

平成28年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 8 1 号

平成29年10月30日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 池 本 敏 朗

岡山県監査委員 青 野 高 陽

岡山県監査委員 山 本 督 憲

岡山県監査委員 佐 藤 由美子

**平成28年度「岡山県歳入歳出決算及び
岡山県基金運用状況」の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度岡山県歳入歳出決算及び平成28年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
(1)	総 括	-----	2
(2)	個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	6
1	総 括	-----	6
(1)	決 算 の 状 況	-----	6
(2)	実質収支の状況	-----	7
(3)	財 政 指 標 等 (普通会計)	-----	8
(4)	性 質 別 比 較 (普通会計)	-----	1 4
2	会計別決算の状況	-----	1 6
(1)	一 般 会 計	-----	1 6
(2)	特 別 会 計	-----	4 1
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	5 7

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 1
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 5
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	6 8
付表4	収入未済額表	-----	7 0
付表5	不 用 額 表	-----	7 2

平成28年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	75
第2	審査の実施方針	-----	75
第3	審査の結果と意見	-----	75
1	審査の結果	-----	75
2	審査意見	-----	75
第4	基金の運用状況	-----	76
1	岡山県土地開発基金	-----	76
2	岡山県福祉基金	-----	77

平成28年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成28年度岡山県一般会計
- 2 平成28年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後楽園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼を置き、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された「平成28年度出納総決算書」と一致し、その計数は正確であることを確認した。

財産については、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

なお、平成28年度予算の執行、収入及び支出、財産の管理等財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 総括

平成28年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,964億4,992万6,004円、歳出が6,919億4,407万9,697円で、歳入歳出差引額は45億584万6,307円であり、翌年度に繰り越すべき財源38億8,009万1,000円を差し引いた実質収支額は6億2,575万5,307円の黒字となっている。

また、平成28年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,599億2,332万5,648円、歳出が2,502億8,545万9,247円で、歳入歳出差引額は96億3,786万6,401円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億8,330万1,000円を差し引いた実質収支額は94億5,456万5,401円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は12.1%から11.4%へ、財政力指数は0.50096から0.51755へと改善している一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%から96.4%へと悪化している。

本県では、これまでの行財政改革の取組を維持しつつ、岡山県行財政経営指針（平成25年11月策定）に基づき、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に努めた結果、税外滞納債権の整理・回収の進展、岡山県公共施設長寿命化等推進基金などの設置、財政調整基金（通常分）の積立残高の増加など、持続可能な財政運営のための成果が表れている。

しかしながら、平成29年2月に公表された「岡山県の今後の収支見通し」では、社会保障関係費が増加傾向にあるなど今後も収支不足が見込まれており、さら

に国の財政状況等を考慮すると、引き続き、財政健全化の取組が求められるところである。

今後とも、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政改革の成果を生かしながら、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努める必要がある。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は 36億3,323万7,629円で、前年度に比べ 4億8,857万5,785円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.17ポイント低下して1.52%になっている。また、調定額に対する収入率は98.35%で、前年度より0.25ポイント上昇している。

これは、市町村と連携した滞納整理や特別徴収などの取組によるものであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では 10億3,414万2,581円で、前年度に比べ 2億2,844万6,501円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.22%で、前年度に比べ0.03ポイント改善している。

また、特別会計では 5億6,736万9,030円で、前年度に比べ 4,060万526円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.22%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

これは、平成25年3月に制定した岡山県債権管理条例に基づき、適切かつ効率的な債権管理の徹底を図り、徴収強化に向け、回収困難事案について、弁護士委託を活用した債権回収に取り組むとともに、平成26年度には債権対策室を設置し、嘱託弁護士等による税外滞納債権担当者への指導、研修を実施するなど、全庁一丸となった債権の整理回収の強化によるものである。とりわけ、県税以外の滞納債権については、平成25年度からの4年間で24%縮減させる目標を定め、これらの取組を進めた結果、目標を上回る36%の縮減が図られたところである。

引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を

適切に講じ、その解消に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は 227億7,667万円であり、前年度に比べ 37億9,262万3,000円（19.98%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 3.16%で、前年度に比べ0.65ポイント上昇している。

また、特別会計の翌年度への繰越額は 7億6,324万4,000円であり、前年度に比べ 4億6,808万円（158.58%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 0.30%で、前年度に比べ0.20ポイント上昇している。

繰越の理由では、国の経済対策に伴うものなどもあるが、関係者等との調整難航に伴うものが66%を占めており、今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 統一的な基準による地方公会計の整備・活用について

平成27年1月に、国からすべての地方公共団体に対し「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにマニュアルに沿った財務書類等を作成するよう要請されており、本県においても、平成28年度決算分から作成の上、公表するよう準備を進めているところである。

統一的な基準による財務書類の作成によって、単式簿記・現金主義会計では見えにくいストックやコスト情報の把握が可能になることや、比較できる団体数が増加することを通じて、財政の効率化・適正化に資するとされており、予算編成や公共施設マネジメントをはじめ資産の適切な管理などに活用できるとともに、県民への説明責任を果たす上からも重要であることから、早期に対応されるよう努められたい。

④ 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、予算の執行、収入及び支出、財産の管理等財務に関する事務処理の一部に誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

また、一部改正された地方自治法が平成29年6月に公布され、地方公共団体における適正な事務処理の確保などを図るため、都道府県知事等は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられたところである。今後は、平成32年4月1日の法施行に向け、今回の法改正の趣旨を踏まえた適切な対応を進められたい。

(注) 「内部統制」とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保すること。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 719,740,620,000	円 696,449,926,004	円 691,944,079,697	円 4,505,846,307
特 別 会 計	251,334,891,000	259,923,325,648	250,285,459,247	9,637,866,401
合 計	971,075,511,000	956,373,251,652	942,229,538,944	14,143,712,708

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,710億7,551万1,000円に対して、歳入決算額9,563億7,325万1,652円、歳出決算額9,422億2,953万8,944円であり、歳入歳出差引額は141億4,371万2,708円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成28年度	平成27年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	歳 入	円 696,449,926,004	円 737,558,660,433	円 Δ41,108,734,429	% Δ5.57	% 8.83
	歳 出	691,944,079,697	732,121,313,002	Δ40,177,233,305	Δ5.49	9.02
	歳入歳出差引額	4,505,846,307	5,437,347,431	Δ931,501,124	Δ17.13	Δ12.34
特 別 会 計	歳 入	259,923,325,648	293,252,157,146	Δ33,328,831,498	Δ11.37	Δ7.09
	歳 出	250,285,459,247	282,025,934,204	Δ31,740,474,957	Δ11.25	Δ8.00
	歳入歳出差引額	9,637,866,401	11,226,222,942	Δ1,588,356,541	Δ14.15	23.68
合 計	歳 入	956,373,251,652	1,030,810,817,579	Δ74,437,565,927	Δ7.22	3.77
	歳 出	942,229,538,944	1,014,147,247,206	Δ71,917,708,262	Δ7.09	3.69
	歳入歳出差引額	14,143,712,708	16,663,570,373	Δ2,519,857,665	Δ15.12	9.06

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入において744億3,756万5,927円（7.22%）減少、歳出において719億1,770万8,262円（7.09%）減少している。
また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ25億1,985万7,665円（15.12%）減少している。

(2) 実質収支の状況

平成28年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	696,449,926,004	259,923,325,648	956,373,251,652	1,030,810,817,579	92.78
2 歳出総額	691,944,079,697	250,285,459,247	942,229,538,944	1,014,147,247,206	92.91
3 歳入歳出差引額	4,505,846,307	9,637,866,401	14,143,712,708	16,663,570,373	84.88
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,880,091,000	183,301,000	4,063,392,000	4,797,047,000	84.71
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	3,880,091,000	183,301,000	4,063,392,000	4,797,047,000	84.71
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	625,755,307	9,454,565,401	10,080,320,708	11,866,523,373	84.95
6 前年度実質収支額	715,150,431	11,151,372,942	11,866,523,373	9,742,068,819	121.81
7 単年度収支額	△89,395,124	△1,696,807,541	△1,786,202,665	2,124,454,554	△84.08

歳入歳出差引額は、一般会計45億584万6,307円、特別会計96億3,786万6,401円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計6億2,575万5,307円、特別会計94億5,456万5,401円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計8,939万5,124円の赤字、特別会計16億9,680万7,541円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.47077	0.47525	0.48433	0.50096	0.51755
┆ 全国平均	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540
経 常 収 支 比 率	93.4%	91.4%	92.7%	93.2%	96.4%
┆ 全国平均	94.6%	93.0%	93.0%	93.4%	94.3%
実 質 公 債 費 比 率	14.0%	13.4%	12.8%	12.1%	11.4%
┆ 全国平均	13.7%	13.5%	13.1%	12.7%	11.9%
自 主 財 源 比 率	45.5%	45.5%	47.5%	50.3%	49.5%

(注) 「平成28年度」欄の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

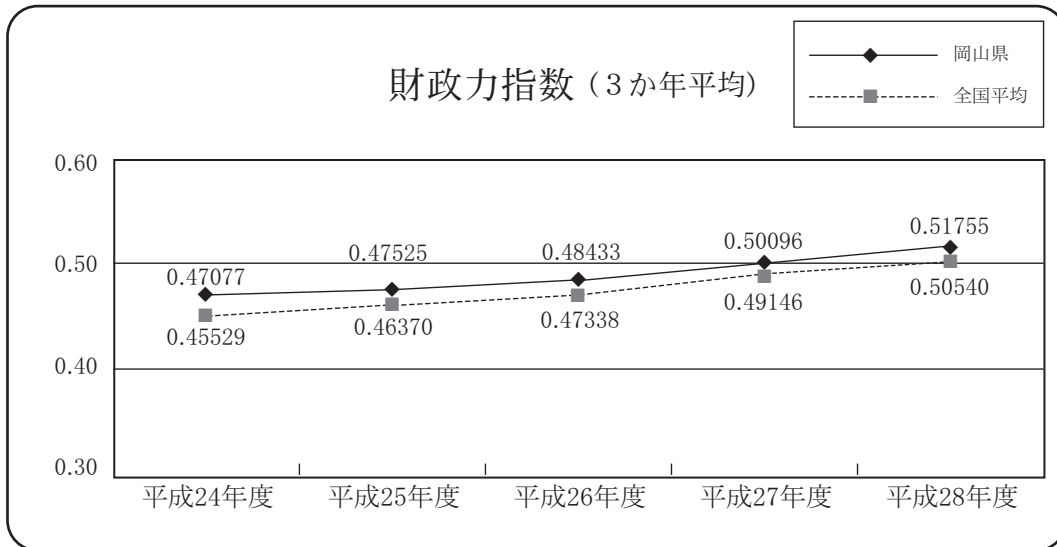
(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県 債 残 高	1,361,346,565	1,380,791,290	1,383,985,119	1,384,460,642	1,370,792,273
┆ うち臨時財政対策債	406,404,423	458,286,881	495,480,089	520,452,125	533,370,518
┆ うちその他県債	954,942,142	922,504,409	888,505,030	864,008,517	837,421,755
特 定 目 的 基 金 現 在 高	95,255,007	97,607,650	98,820,934	88,409,745	81,980,804
┆ うち財政調整基金	16,723,448	21,539,902	26,343,040	23,887,021	19,091,182
債 務 負 担 行 為 額 (翌年度以降の支出予定額)	70,946,951	62,419,816	57,168,607	61,576,654	64,850,598

(注) 1. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。
2. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

① 財政力指数

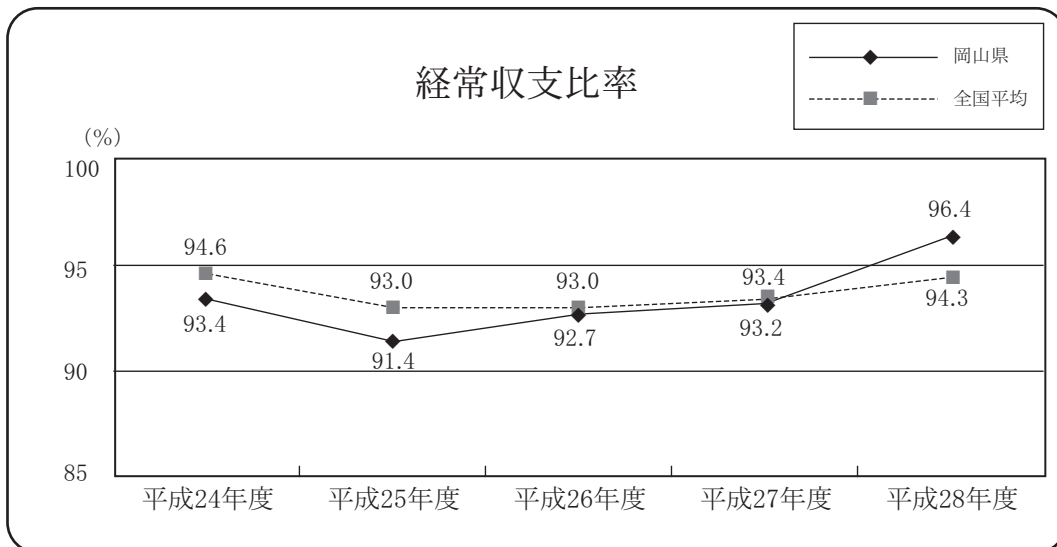
0.51755で、前年度に比べ0.01659ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成28年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

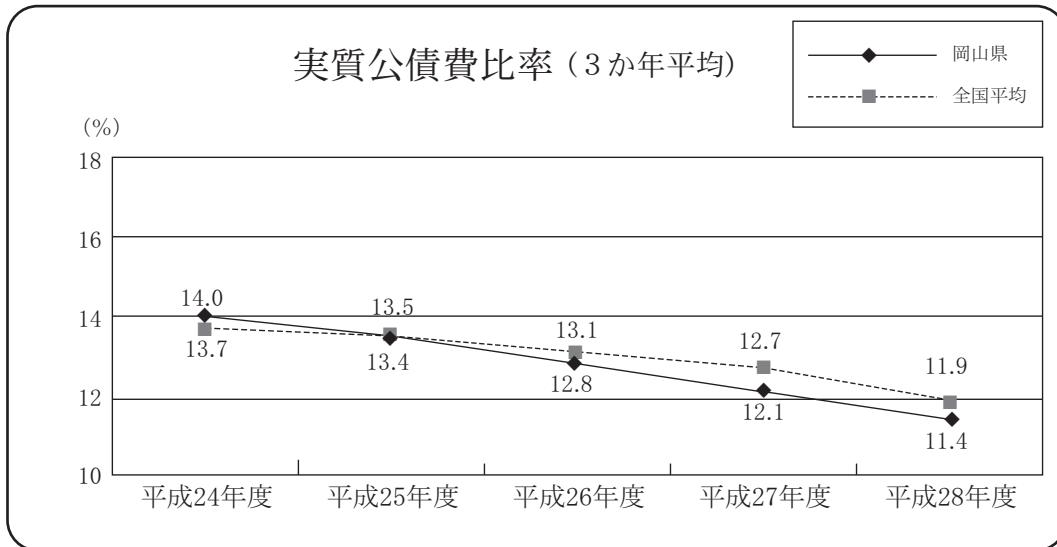
96.4%で、前年度に比べ3.2ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成28年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

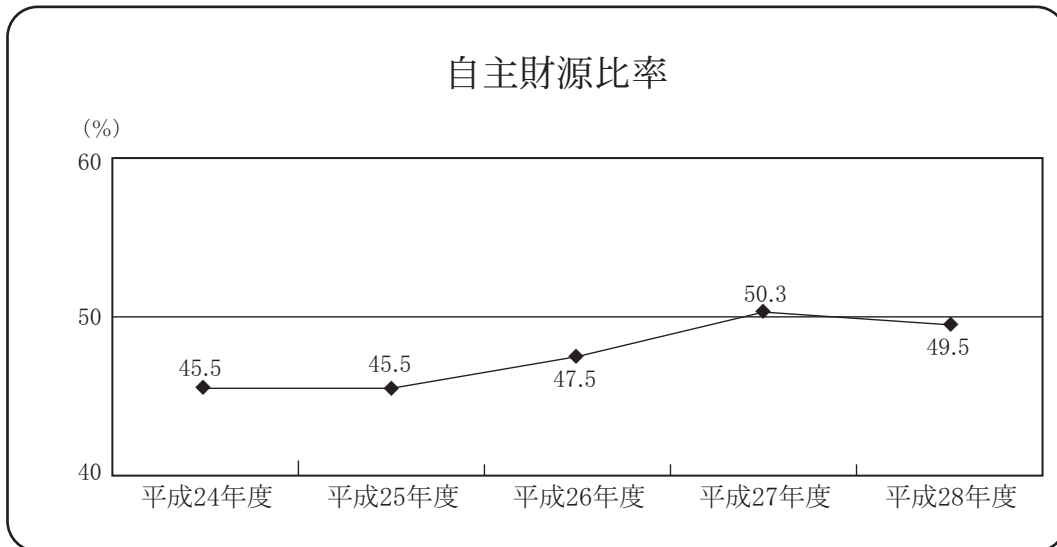
11.4%で、前年度に比べ0.7ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成28年度分は総務省の速報値。

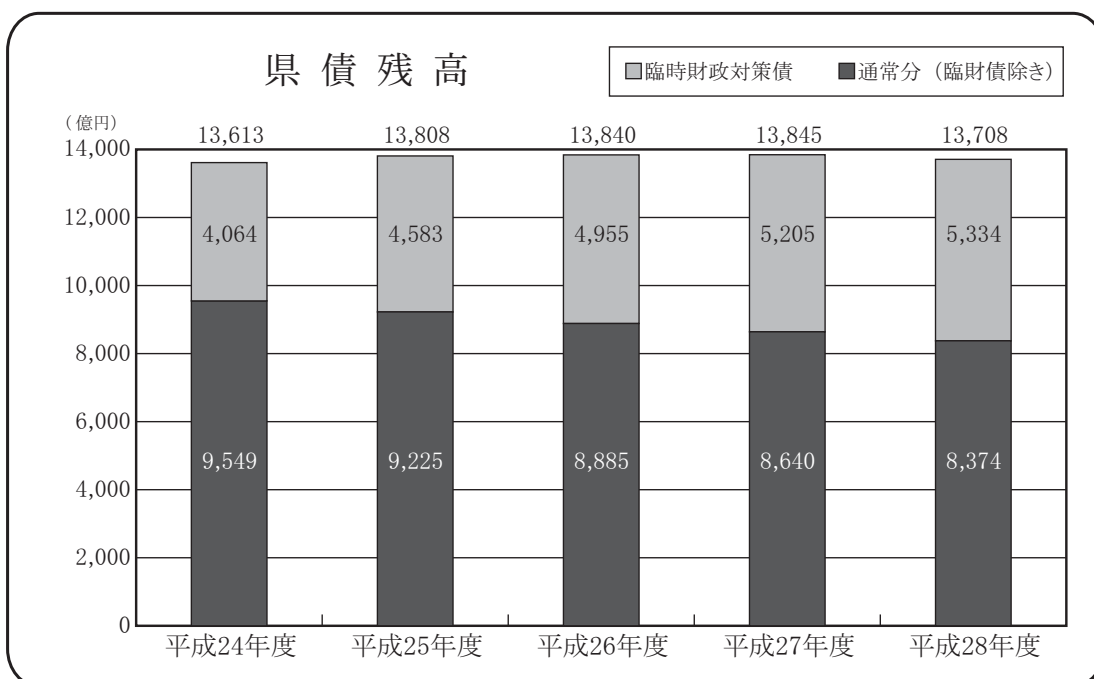
④ 自主財源比率

49.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。



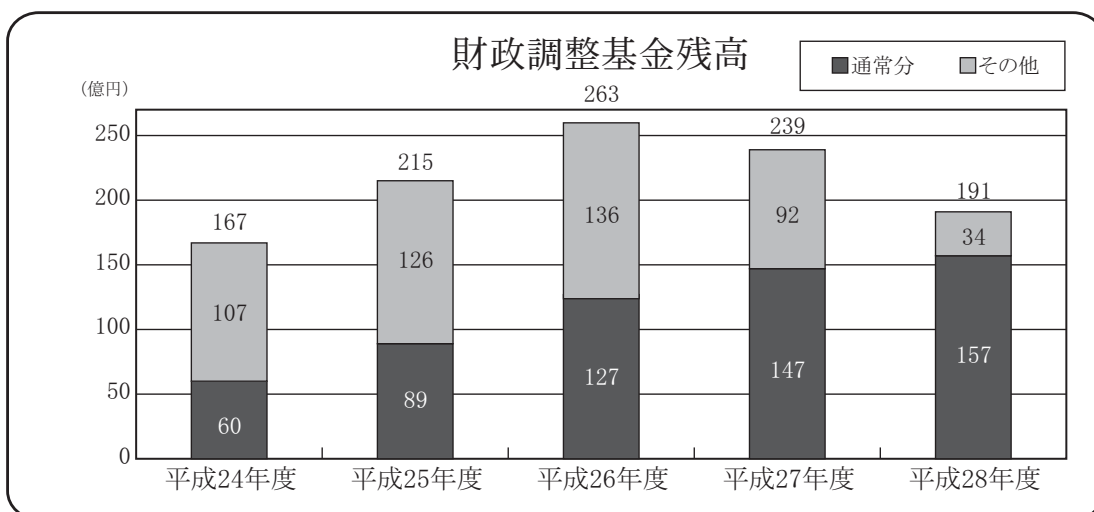
⑤ 県債残高

県債残高は1兆3,707億9,227万3千円（うち臨時財政対策債は5,333億7,051万8千円）で、前年度に比べ136億6,836万9千円（0.99%）減少した。



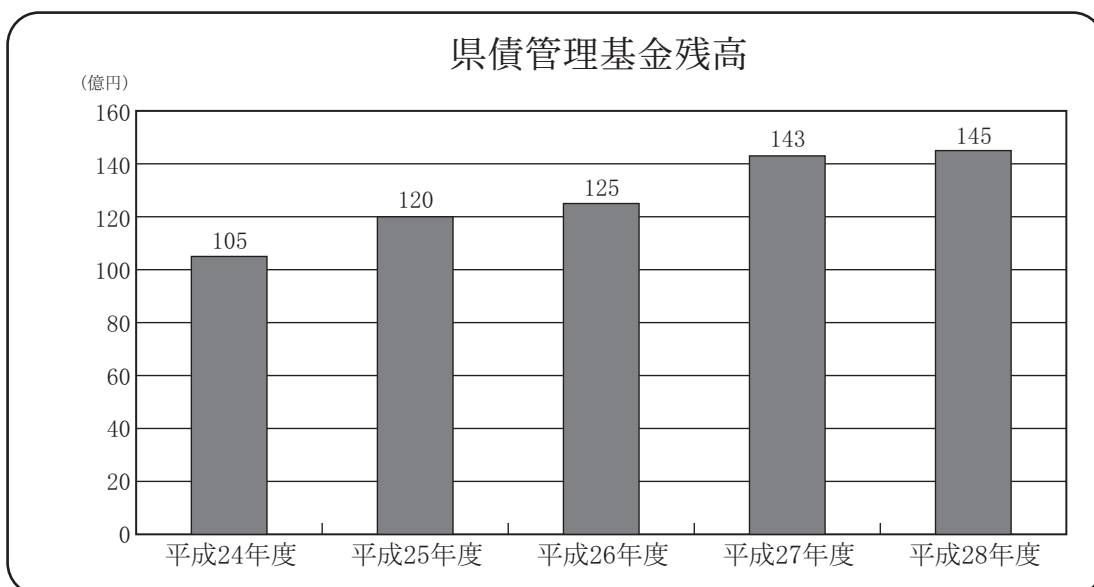
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は190億9,118万2千円（うち通常分は157億3,945万8千円で、前年度に比べ10億2,245万2千円（6.95%）増加）で、前年度に比べ47億9,583万9千円（20.08%）減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は144億6,491万5千円で、前年度に比べ1億6,633万9千円(1.16%)増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成29年度以降に支出を予定している金額は648億5,059万8千円で、前年度に比べ32億7,394万4千円(5.32%)増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成28年度 支 出 額	平成29年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	51,743,783	6,891,797	18,796,105
債務保証又は損失補償に係るもの	12,206,493,267	79,880	-
そ の 他	88,276,359	5,133,834	46,054,493
合 計	12,346,513,409	12,105,511	64,850,598

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から新たに用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

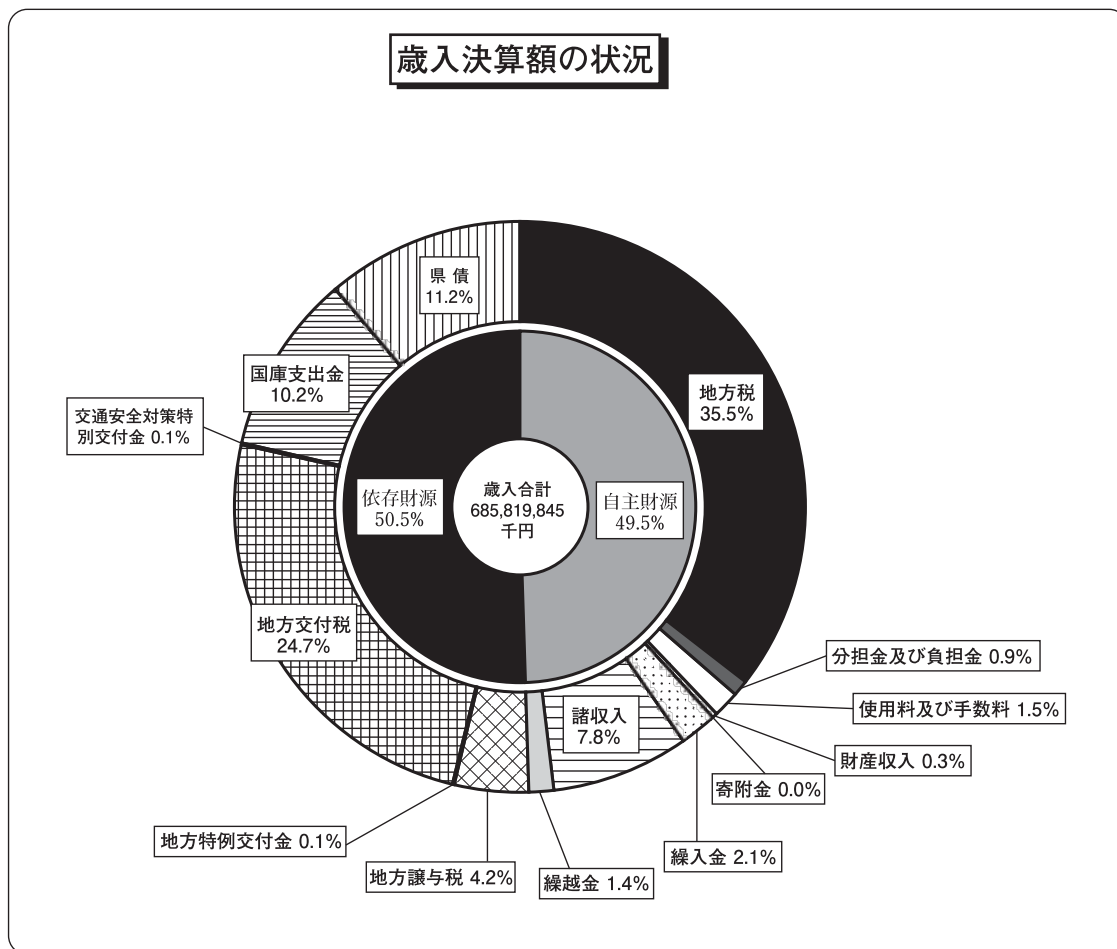
(4) 性質別比較（普通会計）

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	339,492,469	49.5	368,166,378	50.3	△ 7.8
地 方 税	243,243,057	35.5	243,358,052	33.2	△ 0.0
分担金及び負担金	6,412,985	0.9	4,405,015	0.6	45.6
使用料及び手数料	10,534,003	1.5	9,218,639	1.2	14.3
財 産 収 入	1,915,448	0.3	2,794,976	0.4	△ 31.5
寄 附 金	206,113	0.0	78,710	0.0	161.9
繰 入 金	14,374,371	2.1	28,542,832	3.9	△ 49.6
諸 収 入	53,613,115	7.8	69,539,784	9.5	△ 22.9
繰 越 金	9,193,377	1.4	10,228,370	1.4	△ 10.1
依 存 財 源	346,327,376	50.5	364,244,631	49.7	△ 4.9
地方譲与税	29,174,639	4.2	34,218,187	4.7	△ 14.7
地方特例交付金	780,240	0.1	747,340	0.1	4.4
地方交付税	169,140,257	24.7	167,036,538	22.8	1.3
交通安全対策特別交付金	517,203	0.1	563,979	0.1	△ 8.3
国庫支出金	69,907,626	10.2	72,684,038	9.9	△ 3.8
県 債	76,807,411	11.2	88,994,549	12.2	△ 13.7
歳 入 合 計	685,819,845	100.0	732,411,009	100.0	△ 6.4

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が49.5%、依存財源が50.5%であった。

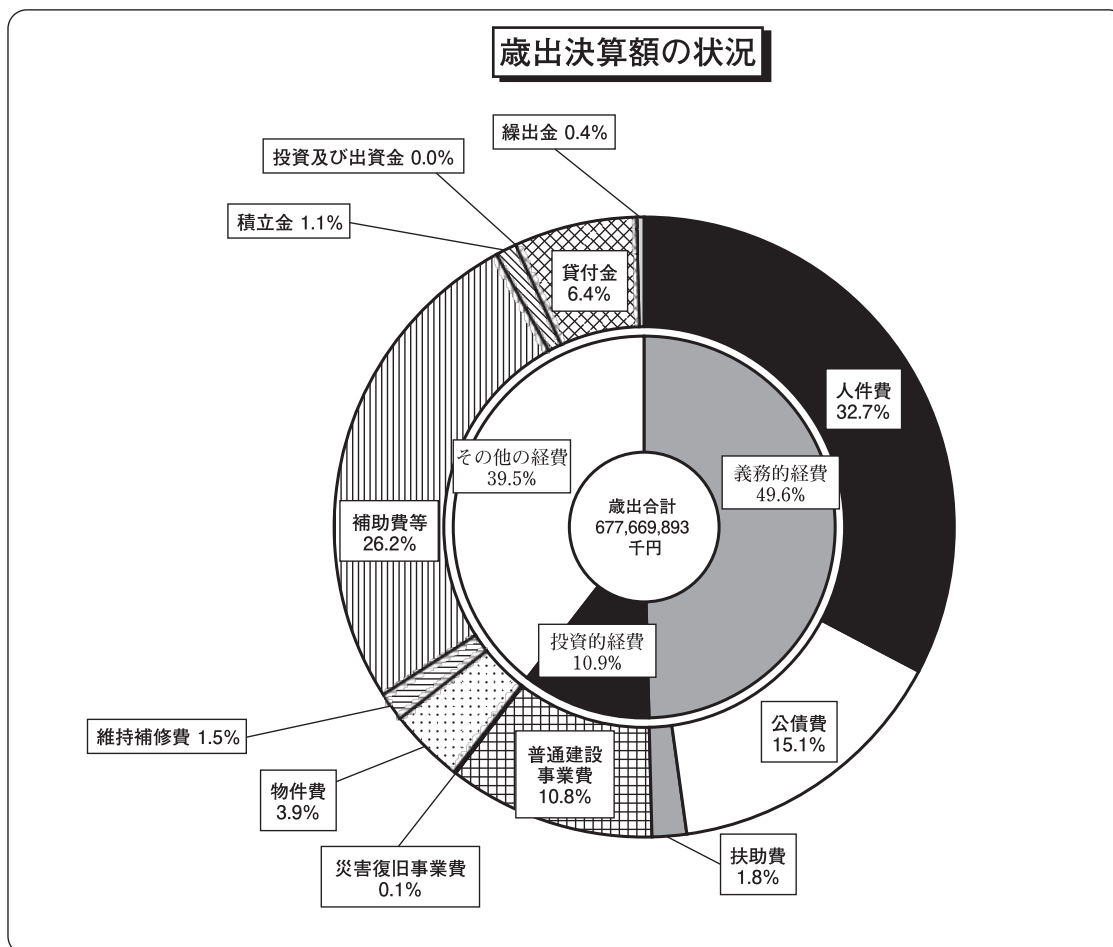


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	336,403,263	49.6	333,789,271	46.2	0.8
人 件 費	221,609,277	32.7	219,643,938	30.4	0.9
公 債 費	102,520,032	15.1	102,183,846	14.1	0.3
扶 助 費	12,273,954	1.8	11,961,487	1.7	2.6
投資的経費	73,630,286	10.9	76,163,511	10.5	△ 3.3
普通建設事業費	73,260,827	10.8	75,793,378	10.5	△ 3.3
災害復旧事業費	369,459	0.1	370,133	0.0	△ 0.2
その他の経費	267,636,344	39.5	313,264,850	43.3	△ 14.6
物 件 費	26,087,570	3.9	26,635,825	3.7	△ 2.1
維持補修費	10,202,507	1.5	9,163,503	1.3	11.3
補助費等	177,261,044	26.2	177,449,391	24.5	△ 0.1
積立金	7,610,822	1.1	17,783,948	2.5	△ 57.2
投資及び出資金	305,931	0.0	313,921	0.0	△ 2.5
貸付金	43,561,592	6.4	76,599,169	10.6	△ 43.1
繰出金	2,606,878	0.4	5,319,093	0.7	△ 51.0
歳 出 合 計	677,669,893	100.0	723,217,632	100.0	△ 6.3

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が49.6%で前年度に比べ3.4ポイント上昇、投資的経費が10.9%で0.4ポイント上昇し、その他の経費が39.5%で3.8ポイント低下している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	232,545,137,000	238,987,317,247	(563,797) 235,041,149,768	313,493,647	3,633,237,629	101.07	98.35
2 地方消費税清算金	65,369,821,000	65,370,231,696	65,370,231,696	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	29,522,167,000	29,174,639,000	29,174,639,000	-	-	98.82	100.00
4 地方特例交付金	780,240,000	780,240,000	780,240,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	169,102,616,000	169,140,257,000	169,140,257,000	-	-	100.02	100.00
6 交通安全対策特別交付金	510,000,000	517,203,000	517,203,000	-	-	101.41	100.00
7 分担金及び負担金	6,253,606,000	6,332,066,471	6,332,066,471	-	-	101.25	100.00
8 使用料及び手数料	10,097,334,000	10,252,570,074	10,183,141,163	3,554,632	65,874,279	100.85	99.32
9 国庫支出金	79,176,746,000	69,907,625,399	69,907,625,399	-	-	88.29	100.00
10 財産収入	1,451,031,000	1,798,213,904	1,798,213,904	-	-	123.93	100.00
11 寄附金	203,468,000	206,113,414	206,113,414	-	-	101.30	100.00
12 繰入金	22,382,478,000	15,264,221,220	15,264,221,220	-	-	68.20	100.00
13 諸収入	11,166,528,000	11,975,927,984	(6,374) 10,933,276,538	74,389,518	968,268,302	97.91	91.29
14 県債	85,742,100,000	76,364,200,000	76,364,200,000	-	-	89.06	100.00
15 繰越金	5,437,348,000	5,437,347,431	5,437,347,431	-	-	100.00	100.00
平成28年度合計(A)	719,740,620,000	701,508,173,840	(570,171) 696,449,926,004	391,437,797	4,667,380,210	96.76	99.28
平成27年度合計(B)	757,742,005,000	743,665,511,293	(632,900) 737,558,660,433	723,081,264	5,384,402,496	97.34	99.18
増減(A)-(B)	△38,001,385,000	△42,157,337,453	(△62,729) △41,108,734,429	△331,643,467	△717,022,286	△0.58	0.10

ア 予算現額7,197億4,062万円に対し、収入済額は6,964億4,992万6,004円で、前年度に比べ411億873万4,429円(5.57%)減少し、対予算収入率は96.76%、対調定収入率は99.28%である。

これは主として、地方交付税が21億371万9,000円、分担金及び負担金が19億4,668万

3,841円増加したものの、繰入金が138億4,891万6,083円、県債が111億8,660万円、地方消費税清算金が72億7,596万7,031円、地方譲与税が50億4,354万8,123円、県税が46億6,542万2,027円、国庫支出金が27億7,641万3,060円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は3億9,143万7,797円で、前年度に比べ3億3,164万3,467円（45.87%）減少している。

主なものは、県税3億1,349万3,647円、諸収入7,438万9,518円である。

ウ 収入未済額は46億6,738万210円で、前年度に比べ7億1,702万2,286円（13.32%）減少している。

主なものは、県税36億3,323万7,629円、諸収入9億6,826万8,302円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	232,545,137,000	238,987,317,247	(563,797) 235,041,149,768	313,493,647	3,633,237,629	2,496,012,768	101.07	98.35
27	242,833,189,000	244,361,273,161	(613,200) 239,706,571,795	533,501,152	4,121,813,414	△3,126,617,205	98.71	98.10
増 減	△10,288,052,000	△5,373,955,914	(△49,403) △4,665,422,027	△220,007,505	△488,575,785	5,622,629,973	2.36	0.25

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は2,350億4,114万9,768円で、前年度に比べ46億6,542万2,027円(1.95%)減少している。

これは主として、法人事業税が65億6,916万2,668円、不動産取得税が9億9,156万2,410円増加したものの、貨物割地方消費税が86億3,507万870円、株式等譲渡所得割県民税が15億9,829万2,480円、配当割県民税が13億5,041万7,498円、法人県民税が10億3,920万1,230円減少したことによるものである。

法人事業税の増は、企業収益の改善及び税制改正による国税の一部地方税への復元の影響によるもの、不動産取得税の増は、大型商業施設などの大口案件の増加によるものである。

貨物割地方消費税の減は、円高・原油安の影響によるもの、株式等譲渡所得割県民税の減は、株価下落に伴う株式譲渡益の減少によるもの、配当割県民税の減は、株式・投資信託の配当の減少によるもの、法人県民税の減は、税制改正による税率引下げによるものである。

イ 不納欠損額は3億1,349万3,647円で、前年度に比べ2億2,000万7,505円(41.24%)減少している。

主なものは、個人県民税2億1,530万428円、自動車税4,755万63円である。

ウ 収入未済額は36億3,323万7,629円で、前年度に比べ4億8,857万5,785円(11.85%)減少している。

主なものは、個人県民税28億7,543万1,638円、軽油引取税3億2,072万2,468円、自動車

税1億9,439万1,025円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	65,369,821,000	65,370,231,696	65,370,231,696	0	0	410,696	100.00	100.00
27	72,646,218,000	72,646,198,727	72,646,198,727	0	0	△19,273	100.00	100.00
増 減	△7,276,397,000	△7,275,967,031	△7,275,967,031	0	0	429,969	0.00	0.00

ア 収入済額は653億7,023万1,696円で、前年度に比べ72億7,596万7,031円（10.02%）減少している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	29,522,167,000	29,174,639,000	29,174,639,000	0	0	△347,528,000	98.82	100.00
27	33,914,258,000	34,218,187,123	34,218,187,123	0	0	303,929,123	100.90	100.00
増 減	△4,392,091,000	△5,043,548,123	△5,043,548,123	0	0	△651,457,123	△2.08	0.00

ア 収入済額は291億7,463万9,000円で、前年度に比べ50億4,354万8,123円（14.74%）減少している。

これは主として、地方法人特別譲与税が48億8,172万5,000円、地方揮発油譲与税が1億5,055万2,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	780,240,000	780,240,000	780,240,000	0	0	0	100.00	100.00
27	747,340,000	747,340,000	747,340,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	32,900,000	32,900,000	32,900,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は7億8,024万円で、前年度に比べ3,290万円（4.40%）増加している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	169,102,616,000	169,140,257,000	169,140,257,000	0	0	37,641,000	100.02	100.00
27	166,957,789,000	167,036,538,000	167,036,538,000	0	0	78,749,000	100.05	100.00
増 減	2,144,827,000	2,103,719,000	2,103,719,000	0	0	△41,108,000	△0.03	0.00

ア 収入済額は1,691億4,025万7,000円で、前年度に比べ21億371万9,000円（1.26%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	510,000,000	517,203,000	517,203,000	0	0	7,203,000	101.41	100.00
27	600,000,000	563,979,000	563,979,000	0	0	△36,021,000	94.00	100.00
増 減	△90,000,000	△46,776,000	△46,776,000	0	0	43,224,000	7.41	0.00

ア 収入済額は5億1,720万3,000円で、前年度に比べ4,677万6,000円（8.29％）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	6,253,606,000	6,332,066,471	6,332,066,471	0	0	78,460,471	101.25	100.00
27	4,221,472,000	4,385,382,630	4,385,382,630	0	0	163,910,630	103.88	100.00
増 減	2,032,134,000	1,946,683,841	1,946,683,841	0	0	△85,450,159	△2.63	0.00

ア 収入済額は63億3,206万6,471円で、前年度に比べ19億4,668万3,841円（44.39％）増加している。

これは主として、土木費負担金が2億5,167万1,270円減少したものの、農林水産業費負担金が21億9,382万5,810円増加したことによるものである。

土木費負担金の減は、港湾建設費負担金の減等によるもの、農林水産業費負担金の増は、農地総務費負担金の増等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	10,097,334,000	10,252,570,074	10,183,141,163	3,554,632	65,874,279	85,807,163	100.85	99.32
27	8,807,268,000	8,947,702,647	8,881,111,782	3,314,110	63,276,755	73,843,782	100.84	99.26
増 減	1,290,066,000	1,304,867,427	1,302,029,381	240,522	2,597,524	11,963,381	0.01	0.06

ア 収入済額は101億8,314万1,163円で、前年度に比べ13億202万9,381円（14.66％）増加している。

これは主として、土木使用料が9,635万2,978円、衛生手数料が1,268万6,558円減少したものの、教育使用料が13億6,816万1,110円、総務使用料が2,572万4,319円増加したことによるものである。

土木使用料の減は、岡山空港使用料の減等によるもの、衛生手数料の減は、食品関係営業許可手数料の減等によるものである。

教育使用料の増は、高等学校授業料の増等によるもの、総務使用料の増は、土地使用料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は355万4,632円で、前年度に比べ24万522円（7.26％）増加している。

これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は6,587万4,279円で、前年度に比べ259万7,524円（4.11％）増加している。

主なものは、土木使用料6,574万829円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	79,176,746,000	69,907,625,399	69,907,625,399	0	0	△9,269,120,601	88.29	100.00
27	79,582,166,000	72,684,038,459	72,684,038,459	0	0	△6,898,127,541	91.33	100.00
増 減	△405,420,000	△2,776,413,060	△2,776,413,060	0	0	△2,370,993,060	△3.04	0.00

ア 収入済額は699億762万5,399円で、前年度に比べ27億7,641万3,060円（3.82%）減少している。

これは主として、衛生費国庫負担金が12億2,632万9,271円、民生費国庫補助金が11億1,417万6,231円増加したものの、衛生費国庫補助金が25億2,032万2,663円、総務費国庫補助金が17億5,830万4,987円、農林水産業費国庫補助金が15億4,181万5,242円減少したことによるものである。

衛生費国庫負担金の増は、予防費の増等によるもの、民生費国庫補助金の増は、社会福祉総務費の増等によるものである。

衛生費国庫補助金の減は、医務費の減等によるもの、総務費国庫補助金の減は、地域住民生活等緊急支援交付金の皆減等によるもの、農林水産業費国庫補助金の減は、林業総務費の減等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	1,451,031,000	1,798,213,904	1,798,213,904	0	0	347,182,904	123.93	100.00
27	1,768,282,000	2,745,291,223	2,745,291,223	0	0	977,009,223	155.25	100.00
増 減	△317,251,000	△947,077,319	△947,077,319	0	0	△629,826,319	△31.32	0.00

ア 収入済額は17億9,821万3,904円で、前年度に比べ9億4,707万7,319円（34.50%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が9億992万7,878円減少したことによるものである。
不動産売払収入の減は、土地売払収入及び建物売払収入の減によるものである。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	203,468,000	206,113,414	206,113,414	0	0	2,645,414	101.30	100.00
27	69,737,000	78,709,871	78,709,871	0	0	8,972,871	112.87	100.00
増 減	133,731,000	127,403,543	127,403,543	0	0	△6,327,457	△11.57	0.00

ア 収入済額は2億611万3,414円で、前年度に比べ1億2,740万3,543円（161.86%）増加している。

これは主として、教育費寄附金が6,469万6,399円、民生費寄附金が4,408万5,025円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	22,382,478,000	15,264,221,220	15,264,221,220	0	0	△7,118,256,780	68.20	100.00
27	30,872,549,000	29,113,137,303	29,113,137,303	0	0	△1,759,411,697	94.30	100.00
増 減	△8,490,071,000	△13,848,916,083	△13,848,916,083	0	0	△5,358,845,083	△26.10	0.00

ア 収入済額は152億6,422万1,220円で、前年度に比べ138億4,891万6,083円（47.57%）減少している。

これは、特別会計繰入金が2億9,645万8,484円増加したものの、基金繰入金が141億4,537万4,567円減少したことによるものである。

特別会計繰入金の増は、造林事業等特別会計繰入金の皆増等によるものである。

基金繰入金の減は、おかやまの森整備公社経営改善推進基金繰入金、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の減等によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	11,166,528,000	11,975,927,984	(6,374) 10,933,276,538	74,389,518	968,268,302	△233,251,462	97.91	91.29
27	11,042,622,000	12,383,918,568	(19,700) 10,998,359,939	186,266,002	1,199,312,327	△44,262,061	99.60	88.81
増 減	123,906,000	△407,990,584	(△13,326) △65,083,401	△111,876,484	△231,044,025	△188,989,401	△1.69	2.48

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は109億3,327万6,538円で、前年度に比べ6,508万3,401円(0.59%)減少している。

これは主として、雑入が3億6,808万9,970円増加したものの、収益事業収入が3億8,920万171円、県預金利子が1億103万1,274円減少したことによるものである。

雑入の増は、合板・製材生産性強化対策事業費の皆増等によるものである。

収益事業収入の減は、宝くじ収入の減によるもの、県預金利子の減は、日銀の金融政策の影響により資金運用環境が悪化したことから預金利子が大幅に減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は7,438万9,518円で、前年度に比べ1億1,187万6,484円(60.06%)減少している。

主なものは、延滞金4,036万9,591円、高等学校等奨学金貸付金元利収入1,001万105円である。

ウ 収入未済額は9億6,826万8,302円で、前年度に比べ2億3,104万4,025円(19.26%)減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入2億8,263万834円、雑入2億2,260万466円、大学奨学金貸付金元利収入1億5,364万4,147円である。

第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	85,742,100,000	76,364,200,000	76,364,200,000	0	0	△9,377,900,000	89.06	100.00
27	97,476,100,000	87,550,800,000	87,550,800,000	0	0	△9,925,300,000	89.82	100.00
増 減	△11,734,000,000	△11,186,600,000	△11,186,600,000	0	0	547,400,000	△0.76	0.00

ア 収入済額は763億6,420万円で、前年度に比べ111億8,660万円（12.78%）減少している。

これは主として、警察債が3億8,400万円増加したものの、臨時財政対策債が85億2,990万円、教育債が10億4,570万円、民生債が7億2,910万円、総務債が6億250万円減少したことによるものである。

警察債の増は、警察署庁舎等整備事業費の増等によるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減によるもの、教育債の減は、高等学校校舎等整備事業費の減等によるもの、民生債の減は、社会福祉施設整備費の減によるもの、総務債の減は、消防防災ヘリコプター整備事業費の減等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	5,437,348,000	5,437,347,431	5,437,347,431	0	0	△569	100.00	100.00
27	6,203,015,000	6,203,014,581	6,203,014,581	0	0	△419	100.00	100.00
増 減	△765,667,000	△765,667,150	△765,667,150	0	0	△150	0.00	0.00

ア 収入済額は54億3,734万7,431円で、前年度に比べ7億6,566万7,150円（12.34%）減少している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,543,993,000	1,466,870,267	-	-	-	77,122,733	95.00
2 総 務 費	42,170,600,000	40,450,656,338	696,931,000	-	696,931,000	1,023,012,662	95.92
3 民 生 費	105,564,003,000	103,561,037,260	429,063,000	-	429,063,000	1,573,902,740	98.10
4 衛 生 費	19,507,130,000	17,627,614,631	1,257,408,000	-	1,257,408,000	622,107,369	90.36
5 労 働 費	1,467,884,000	1,334,595,142	-	-	-	133,288,858	90.92
6 農林水産業費	41,091,563,000	36,202,964,415	4,696,441,000	-	4,696,441,000	192,157,585	88.10
7 商 工 費	7,469,854,000	7,282,808,275	61,346,000	-	61,346,000	125,699,725	97.50
8 土 木 費	72,610,025,000	57,697,807,037	14,823,126,000	-	14,823,126,000	89,091,963	79.46
9 警 察 費	46,517,166,000	46,321,278,783	-	-	-	195,887,217	99.58
10 教 育 費	178,993,916,000	177,704,849,295	580,562,000	-	580,562,000	708,504,705	99.28
11 災 害 復 旧 費	628,709,000	394,392,018	231,793,000	-	231,793,000	2,523,982	62.73
12 公 債 費	102,341,315,000	102,335,523,439	-	-	-	5,791,561	99.99
13 諸 支 出 金	99,650,180,000	99,563,682,797	-	-	-	86,497,203	99.91
14 予 備 費	184,282,000	-	-	-	-	184,282,000	-
平成28年度合計(A)	719,740,620,000	691,944,079,697	22,776,670,000	-	22,776,670,000	5,019,870,303	96.14
平成27年度合計(B)	757,742,005,000	732,121,313,002	18,984,047,000	-	18,984,047,000	6,636,644,998	96.62
増 減 (A)-(B)	△38,001,385,000	△40,177,233,305	3,792,623,000	-	3,792,623,000	△1,616,774,695	△0.48

ア 予算現額7,197億4,062万円に対し、支出済額は6,919億4,407万9,697円で、前年度に比べ401億7,723万3,305円（5.49%）減少し、執行率は96.14%である。

これは主として、民生費が24億8,996万1,126円、警察費が14億3,608万632円増加したものの、諸支出金が170億5,041万444円、農林水産業費が139億3,213万5,072円、総務費が92億1,834万2,551円、土木費が15億5,241万6,729円、衛生費が15億3,430万1,410円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費227億7,667万円で、前年度に比べ37億9,262万3,000円(19.98%)増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費148億2,312万6,000円、農林水産業費46億9,644万1,000円、衛生費12億5,740万8,000円である。

ウ 不用額は50億1,987万303円で、前年度に比べ16億1,677万4,695円(24.36%)減少している。

主なものは、民生費15億7,390万2,740円、総務費10億2,301万2,662円、教育費7億850万4,705円、衛生費6億2,210万7,369円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	1,543,993,000	1,466,870,267	0	0	0	77,122,733	95.00
27	1,528,392,000	1,459,315,104	0	0	0	69,076,896	95.48
増 減	15,601,000	7,555,163	0	0	0	8,045,837	△0.48

ア 支出済額は14億6,687万267円で、前年度に比べ755万5,163円（0.52%）増加している。

これは、事務局費が425万6,350円増加したことなどによるものである。

イ 不用額は7,712万2,733円で、主なものは、議会費7,372万9,114円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	42,170,600,000	40,450,656,338	696,931,000	0	696,931,000	1,023,012,662	95.92
27	52,889,968,000	49,668,998,889	2,235,106,000	0	2,235,106,000	985,863,111	93.91
増 減	△10,719,368,000	△9,218,342,551	△1,538,175,000	0	△1,538,175,000	37,149,551	2.01

ア 支出済額は404億5,065万6,338円で、前年度に比べ92億1,834万2,551円（18.56%）減少している。

これは主として、一般管理費が15億7,602万9,091円、参議院議員選挙費が7億4,483万

4,026円、地方創生加速化事業費が6億8,229万9,490円増加したものの、財政管理費が94億6,700万6,351円、地域住民生活等緊急支援事業費が26億4,100万953円減少したことによるものである。

一般管理費の増は、退職・時間外勤務手当費の増等によるもの、地方創生加速化事業費の増は、地方創生加速化交付金の皆増によるものである。

財政管理費の減は、職員退職手当基金積立金の減等によるもの、地域住民生活等緊急支援事業費の減は、事業終了によるものである。

イ 繰越明許費は6億9,693万1,000円で、主なものは、財産管理費4億5,241万1,000円、地域政策費9,987万8,000円である。

財産管理費は、公共施設老朽化対策等事業に伴うものである。

ウ 不用額は10億2,301万2,662円で、主なものは、一般管理費2億1,617万6,856円、計画調査費1億5,571万5,908円、財産管理費1億1,750万2,669円、地方創生加速化事業費1億119万510円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	105,564,003,000	103,561,037,260	429,063,000	0	429,063,000	1,573,902,740	98.10
27	104,267,261,000	101,071,076,134	1,468,717,000	0	1,468,717,000	1,727,467,866	96.93
増 減	1,296,742,000	2,489,961,126	△1,039,654,000	0	△1,039,654,000	△153,565,126	1.17

ア 支出済額は1,035億6,103万7,260円で、前年度に比べ24億8,996万1,126円（2.46%）増加している。

これは主として、老人福祉費が1億2,750万4,761円減少したものの、児童措置費が7億9,625万5,272円、障害者福祉費が7億5,802万6,059円、社会福祉総務費が5億8,423万3,899円、国民健康保険指導費が4億1,798万8,879円増加したことによるものである。

老人福祉費の減は、老人福祉施設整備費の減等によるものである。

児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増等によるもの、障害者福祉費の増は、自立支援給付費の増等によるもの、社会福祉総務費の増は、福祉人材確保等推進事業費の増等によるもの、国民健康保険指導費の増は、国民健康保険財政安定化基金積立金の増等によるものである。

イ 繰越明許費は4億2,906万3,000円で、主なものは、老人福祉費1億7,800万円、児童福祉総務費1億6,508万8,000円である。

老人福祉費は、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は15億7,390万2,740円で、主なものは、児童福祉総務費4億113万7,244円、国民健康保険指導費3億9,771万9,531円、障害者福祉費3億3,021万4,964円、児童措置費1億3,062万6,489円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	19,507,130,000	17,627,614,631	1,257,408,000	0	1,257,408,000	622,107,369	90.36
27	20,667,696,000	19,161,916,041	400,178,000	0	400,178,000	1,105,601,959	92.71
増 減	△1,160,566,000	△1,534,301,410	857,230,000	0	857,230,000	△483,494,590	△2.35

ア 支出済額は176億2,761万4,631円で、前年度に比べ15億3,430万1,410円（8.01%）減少している。

これは主として、環境衛生指導費が4億2,908万5,612円増加したものの、医務費が16億3,899万7,019円、精神衛生費が2億9,989万5,880円減少したことによるものである。

環境衛生指導費の増は、広域水道整備促進費の増等によるものである。

医務費の減は、地域医療介護総合確保事業費の減等によるもの、精神衛生費の減は、精神保健福祉推進費の減等によるものである。

- イ 繰越明許費は12億5,740万8,000円で、主なものは、医務費12億1,639万6,000円である。
 医務費は、市町村事業の遅延に伴うものである。
- ウ 不用額は6億2,210万7,369円で、主なものは、予防費1億8,534万6,323円、医務費1億7,461万2,091円、公衆衛生総務費1億3,674万8,328円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	1,467,884,000	1,334,595,142	0	0	0	133,288,858	90.92
27	1,922,346,000	1,749,586,347	0	0	0	172,759,653	91.01
増 減	△454,462,000	△414,991,205	0	0	0	△39,470,795	△0.09

- ア 支出済額は13億3,459万5,142円で、前年度に比べ4億1,499万1,205円（23.72%）減少している。

これは主として、労政総務費が4,998万2,026円増加したものの、緊急雇用対策事業費が4億7,349万3,932円皆減したことによるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるもの、緊急雇用対策事業費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の終了に伴うものである。

- イ 不用額は1億3,328万8,858円で、主なものは、職業訓練校費1億1,259万9,899円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	41,091,563,000	36,202,964,415	4,696,441,000	0	4,696,441,000	192,157,585	88.10
27	51,925,234,000	50,135,099,487	1,526,476,000	0	1,526,476,000	263,658,513	96.55
増 減	△10,833,671,000	△13,932,135,072	3,169,965,000	0	3,169,965,000	△71,500,928	△ 8.45

ア 支出済額は362億296万4,415円で、前年度に比べ139億3,213万5,072円（27.79%）減少している。

これは主として、農地総務費が19億907万2,277円、農地防災事業費が7億287万7,073円増加したものの、森林整備費が150億6,305万8,330円、林業総務費が18億1,113万1,043円減少したことによるものである。

農地総務費の増は、国営事業負担金の増等によるものである。

森林整備費の減は、造林事業等特別会計繰出金の減等によるもの、林業総務費の減は、森林整備加速化・林業再生事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は46億9,644万1,000円で、主なものは、畜産振興費14億8,453万7,000円、農地防災事業費6億7,913万8,000円である。

畜産振興費は、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は1億9,215万7,585円で、主なものは、林業総務費5,522万2,600円、農業総務費4,096万6,980円、農業振興費3,670万5,385円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	7,469,854,000	7,282,808,275	61,346,000	0	61,346,000	125,699,725	97.50
27	8,216,198,000	8,094,720,904	0	0	0	121,477,096	98.52
増 減	△746,344,000	△811,912,629	61,346,000	0	61,346,000	4,222,629	△1.02

ア 支出済額は72億8,280万8,275円で、前年度に比べ8億1,191万2,629円（10.03%）減少している。

これは主として、商業総務費が7,128万960円増加したものの、工鉱業総務費が7億232万7,999円、中小企業振興費が1億9,075万3,903円減少したことによるものである。

商業総務費の増は、産業労働総合対策費の増等である。

工鉱業総務費の減は、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計繰出金の減等によるもの、中小企業振興費の減は、中小企業金融対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費6,134万6,000円は、工業技術センター費で、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は1億2,569万9,725円で、主なものは、中小企業振興費3,822万2,974円、工鉱業総務費2,471万9,007円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	72,610,025,000	57,697,807,037	14,823,126,000	0	14,823,126,000	89,091,963	79.46
27	72,470,274,000	59,250,223,766	13,116,166,000	0	13,116,166,000	103,884,234	81.76
増 減	139,751,000	△1,552,416,729	1,706,960,000	0	1,706,960,000	△14,792,271	△2.30

ア 支出済額は576億9,780万7,037円で、前年度に比べ15億5,241万6,729円（2.62%）減少している。

これは主として、街路事業費が9億950万2,754円、防災・減災等緊急対策事業費が7億6,179万9,233円増加したものの、港湾建設費が17億8,474万5,953円、住宅建設費が7億6,574万9,556円、道路新設改良費が7億1,834万4,233円減少したことによるものである。

街路事業費の増は、地方道路整備事業費（街路）の増等によるもの、防災・減災等緊急対策事業費の増は、防災・減災等緊急対策事業費（基盤整備）の増等によるものである。

港湾建設費の減は、港湾整備事業特別会計繰出金の皆減等によるもの、住宅建設費の減は、県営住宅建設費の減等によるもの、道路新設改良費の減は、地方道路整備事業費（道路）の減等によるものである。

イ 繰越明許費は148億2,312万6,000円で、主なものは、道路新設改良費77億5,337万円、河川改良費30億3,178万5,000円、土木事業調整費14億2,861万5,000円である。

道路新設改良費は、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は8,909万1,963円で、主なものは、住宅管理費1,376万5,032円、建築指導費1,308万5,082円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	46,517,166,000	46,321,278,783	0	0	0	195,887,217	99.58
27	45,258,643,000	44,885,198,151	130,118,000	0	130,118,000	243,326,849	99.17
増 減	1,258,523,000	1,436,080,632	△130,118,000	0	△130,118,000	△47,439,632	0.41

ア 支出済額は463億2,127万8,783円で、前年度に比べ14億3,608万632円（3.20%）増加している。

これは主として、警察施設費が8億3,681万2,608円、警察本部費が6億1,077万8,746円増加したことによるものである。

警察施設費の増は、警察本部庁舎整備費の増等によるもの、警察本部費の増は、職員給与費の増等によるものである。

イ 不用額は1億9,588万7,217円で、主なものは、警察本部費1億3,395万1,113円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	178,993,916,000	177,704,849,295	580,562,000	0	580,562,000	708,504,705	99.28
27	179,131,935,000	177,668,304,443	0	0	0	1,463,630,557	99.18
増 減	△138,019,000	36,544,852	580,562,000	0	580,562,000	△755,125,852	0.10

ア 支出済額は1,777億484万9,295円で、前年度に比べ3,654万4,852円（0.02%）増加して

いる。

これは主として、高等学校建設費が13億3,921万1,082円減少したものの、高等学校総務費が9億3,757万4,706円、教職員人事費が4億6,342万6,334円増加したことによるものである。

高等学校建設費の減は、県立高等学校校舎等整備費の皆減等によるものである。

高等学校総務費の増は、高等学校就学支援金の増等によるもの、教職員人事費の増は、教職員退職手当費の増等によるものである。

イ 繰越明許費5億8,056万2,000円は、高等学校建設費で、県立高等学校の長寿命化工事に伴うものである。

ウ 不用額は7億850万4,705円で、主なものは、教職員人事費1億8,676万9,318円、高等学校総務費9,489万6,019円、小学校教職員費7,009万4,606円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	628,709,000	394,392,018	231,793,000	0	231,793,000	2,523,982	62.73
27	487,131,000	379,465,557	107,286,000	0	107,286,000	379,443	77.90
増 減	141,578,000	14,926,461	124,507,000	0	124,507,000	2,144,539	△15.17

ア 支出済額は3億9,439万2,018円で、前年度に比べ1,492万6,461円(3.93%)増加している。

これは主として、土木施設災害復旧費が1億489万1,347円減少したものの、農地農業用施設災害復旧費が1億1,577万6,568円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は2億3,179万3,000円で、農地農業用施設災害復旧費が1億2,794万2,000円、土木施設災害復旧費が1億385万1,000円である。

ウ 不用額は252万3,982円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	102,341,315,000	102,335,523,439	0	0	0	5,791,561	99.99
27	102,023,621,000	101,983,314,938	0	0	0	40,306,062	99.96
増減	317,694,000	352,208,501	0	0	0	△34,514,501	0.03

ア 支出済額は1,023億3,552万3,439円で、前年度に比べ3億5,220万8,501円(0.35%)増加している。

これは主として、利子が16億2,786万232円減少したものの、元金が19億1,135万6,086円増加したことによるものである。

利子の減は、特別会計への繰出金の減等によるものである。

元金の増は、特別会計への繰出金の増によるものである。

イ 不用額は579万1,561円で、主なものは、公債諸費である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	99,650,180,000	99,563,682,797	0	0	0	86,497,203	99.91
27	116,816,119,000	116,614,093,241	0	0	0	202,025,759	99.83
増 減	△17,165,939,000	△17,050,410,444	0	0	0	△115,528,556	0.08

ア 支出済額は995億6,368万2,797円で、前年度に比べ170億5,041万444円(14.62%)減少している。

これは主として、自動車取得税交付金が3億1,088万2,848円増加したものの、地方消費税清算金が118億2,639万4,031円、地方消費税交付金が37億2,631万円、株式等譲渡所得割交付金が9億5,033万1,000円、配当割交付金が7億6,066万6,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は8,649万7,203円で、主なものは、利子割交付金6,402万6,000円、産業廃棄物処理税交付金1,489万7,000円である。

第14款 予備費

年 度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円
28	200,000,000	15,718,000	184,282,000
27	200,000,000	62,813,000	137,187,000
増 減	0	△47,095,000	47,095,000

ア 充用額は1,571万8,000円で、前年度に比べ4,709万5,000円減少している。

(2) 特別会計

① 歳入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	251,334,891,000	260,491,928,569	259,923,325,648	1,233,891	567,369,030	8,588,434,648	103.42	99.78
27	282,750,202,000	293,867,394,499	(10,000 293,252,157,146	7,277,797	607,969,556	10,501,955,146	103.71	99.79
増 減	△31,415,311,000	△33,375,465,930	(△10,000 △33,328,831,498	△6,043,906	△40,600,526	△1,913,520,498	△0.29	△0.01

(注)金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 予算現額2,513億3,489万1,000円に対し、収入済額は2,599億2,332万5,648円で、前年度に比べ333億2,883万1,498円(11.37%)減少し、対予算収入率は103.42%、対調定収入率は99.78%である。

これは、主として、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が10億1,654万9,950円増加したものの、造林事業等特別会計が308億5,639万1,200円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は123万3,891円で、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計109万2,531円、港湾整備事業特別会計14万1,360円である。

ウ 収入未済額は5億6,736万9,030円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計5億3,610万115円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2,976万3,125円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ4,060万526円(6.68%)減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
28	円 251,334,891,000	円 250,285,459,247	円 763,244,000	円 0	円 763,244,000	円 286,187,753	% 99.58
27	282,750,202,000	282,025,934,204	295,164,000	0	295,164,000	429,103,796	99.74
増 減	△31,415,311,000	△31,740,474,957	468,080,000	0	468,080,000	△142,916,043	△0.16

ア 予算現額2,513億3,489万1,000円に対し、支出済額は2,502億8,545万9,247円で、前年度に比べ317億4,047万4,957円（11.25%）減少し、執行率は99.58%である。

これは、主として、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が10億1,396万387円増加したものの、造林事業等特別会計が308億5,505万4,396円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は7億6,324万4,000円で、前年度に比べ4億6,808万円（158.58%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、流域下水道事業特別会計5億5,491万4,000円、港湾整備事業特別会計1億6,196万1,000円、公共用地等取得事業特別会計3,816万1,000円、県営食肉地方卸売市場特別会計820万8,000円である。

ウ 不用額は2億8,618万7,753円で、主なものは、流域下水道事業特別会計1億654万6,849円、収入証紙等特別会計9,005万9,110円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	87,632,000	194,374,195	163,518,539	1,092,531	29,763,125	75,886,539	186.60	84.13
27	114,185,000	202,595,024	161,175,700	0	41,419,324	46,990,700	141.15	79.56
増 減	△26,553,000	△8,220,829	2,342,839	1,092,531	△11,656,199	28,895,839	45.45	4.57

ア 収入済額は1億6,351万8,539円で、前年度に比べ234万2,839円（1.45%）増加している。

これは、主として、母子福祉資金貸付金元利収入が494万874円減少したものの、繰越金が752万5,023円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は109万2,531円で、これは、母子福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

ウ 収入未済額は2,976万3,125円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ1,165万6,199円（28.14%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	87,632,000	59,551,695	0	0	0	28,080,305	67.96
27	114,185,000	63,706,400	0	0	0	50,478,600	55.79
増 減	△26,553,000	△4,154,705	0	0	0	△22,398,295	12.17

ア 支出済額は5,955万1,695円で、前年度に比べ415万4,705円（6.52%）減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は2,808万305円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	1,343,086,000	1,335,807,944	1,335,807,944	0	0	△7,278,056	99.46	100.00
27	1,354,851,000	1,354,003,457	1,354,003,457	0	0	△847,543	99.94	100.00
増 減	△11,765,000	△18,195,513	△18,195,513	0	0	△6,430,513	△0.48	0.00

ア 収入済額は13億3,580万7,944円で、前年度に比べ1,819万5,513円（1.34%）減少している。

これは、主として、農林水産業使用料が483万8,949円増加したものの、一般会計繰入金金が1,559万1,110円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	1,343,086,000	1,332,853,127	8,208,000	0	8,208,000	2,024,873	99.24
27	1,354,851,000	1,351,293,976	0	0	0	3,557,024	99.74
増 減	△11,765,000	△18,440,849	8,208,000	0	8,208,000	△1,532,151	△0.50

ア 支出済額は13億3,285万3,127円で、前年度に比べ1,844万849円（1.36%）減少している。

これは、主として、食肉地方卸売市場費が減少したことによるものである。

イ 繰越明許費820万8,000円は食肉地方卸売市場費で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は202万4,873円で、主なものは、食肉地方卸売市場費202万3,032円である。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	43,510,073,000	43,520,888,306	43,520,888,306	0	0	10,815,306	100.02	100.00
27	74,364,574,000	74,377,279,506	74,377,279,506	0	0	12,705,506	100.02	100.00
増 減	△30,854,501,000	△30,856,391,200	△30,856,391,200	0	0	△1,890,200	0.00	0.00

ア 収入済額は435億2,088万8,306円で、前年度に比べ308億5,639万1,200円（41.49%）減少している。

これは、主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が158億9,000万円、一般会計繰入金が149億6,379万9,703円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	43,510,073,000	43,509,311,181	0	0	0	761,819	100.00
27	74,364,574,000	74,364,365,577	0	0	0	208,423	100.00
増 減	△30,854,501,000	△30,855,054,396	0	0	0	553,396	0.00

ア 支出済額は435億931万1,181円で、前年度に比べ308億5,505万4,396円（41.49%）減少している。

これは、主として、公社営林費が308億8,415万1,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は76万1,819円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	751,532,000	974,876,538	974,876,538	0	0	223,344,538	129.72	100.00
27	740,659,000	983,059,157	975,852,360	7,206,797	0	235,193,360	131.75	99.27
増減	10,873,000	△8,182,619	△975,822	△7,206,797	0	△11,848,822	△2.03	0.73

ア 収入済額は9億7,487万6,538円で、前年度に比べ97万5,822円（0.10%）減少している。

これは、主として、繰越金が481万3,576円増加したものの、林業改善資金貸付金元利収入が550万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	751,532,000	751,201,854	0	0	0	330,146	99.96
27	740,659,000	740,417,961	0	0	0	241,039	99.97
増減	10,873,000	10,783,893	0	0	0	89,107	△0.01

ア 支出済額は7億5,120万1,854円で、前年度に比べ1,078万3,893円（1.46%）増加している。

これは、主として、林業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は33万146円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	7,469,000	245,006,418	244,714,778	0	291,640	237,245,778	3,276.41	99.88
27	36,633,000	233,189,154	232,897,514	0	291,640	196,264,514	635.76	99.87
増 減	△29,164,000	11,817,264	11,817,264	0	0	40,981,264	2,640.65	0.01

ア 収入済額は2億4,471万4,778円で、前年度に比べ1,181万7,264円（5.07%）増加している。

これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が409万8,000円減少したものの、繰越金が1,665万254円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は29万1,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	7,469,000	7,334,427	0	0	0	134,573	98.20
27	36,633,000	36,234,544	0	0	0	398,456	98.91
増 減	△29,164,000	△28,900,117	0	0	0	△263,883	△0.71

ア 支出済額は733万4,427円で、前年度に比べ2,890万117円（79.76%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は13万4,573円である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	1,309,285,000	3,842,584,384	3,306,484,269	0	536,100,115	1,997,199,269	252.54	86.05
27	2,334,343,000	5,114,305,883	(10,000) 4,548,996,336	0	565,319,547	2,214,653,336	194.87	88.95
増 減	△1,025,058,000	△1,271,721,499	(△10,000) △1,242,512,067	0	△29,219,432	△217,454,067	57.67	△2.90

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は33億648万4,269円で、前年度に比べ12億4,251万2,067円(27.31%)減少している。

これは、主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が3,888万3,992円増加したものの、県債が10億3,253万8,000円、繰越金が2億4,933万1,098円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は5億3,610万115円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入5億3,557万8,455円及び違約金52万1,660円であり、前年度に比べ2,921万9,432円(5.17%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	1,309,285,000	1,301,271,371	0	0	0	8,013,629	99.39
27	2,334,343,000	2,257,012,677	0	0	0	77,330,323	96.69
増 減	△1,025,058,000	△955,741,306	0	0	0	△69,316,694	2.70

ア 支出済額は13億127万1,371円で、前年度に比べ9億5,574万1,306円(42.35%)減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金が2億8,490万9,389円増加したものの、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が5億3,919万685円、中小企業高度化資金貸付金が4億6,948万5,352円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が2億3,197万4,658円減少したことによるものである。

イ 不用額は801万3,629円で、主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金650万3,486円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金111万4,685円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	2,689,304,000	2,689,292,960	2,689,292,960	0	0	△11,040	100.00	100.00
27	1,672,899,000	1,672,743,010	1,672,743,010	0	0	△155,990	99.99	100.00
増 減	1,016,405,000	1,016,549,950	1,016,549,950	0	0	144,950	0.01	0.00

ア 収入済額は26億8,929万2,960円で、前年度に比べ10億1,654万9,950円（60.77％）増加している。

これは、主として、一般会計繰入金が9億1,381万9,000円減少したものの、県債が9億7,600万円、不動産売払収入が9億6,061万3,947円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	2,689,304,000	2,684,563,380	0	0	0	4,740,620	99.82
27	1,672,899,000	1,670,602,993	0	0	0	2,296,007	99.86
増 減	1,016,405,000	1,013,960,387	0	0	0	2,444,613	△0.04

ア 支出済額は26億8,456万3,380円で、前年度に比べ10億1,396万387円（60.69％）増加している。

これは、公債費が1,257万3,557円減少したものの、内陸・流通団地造成事業費が10億2,653万3,944円増加したことによるものである。

イ 不用額は474万620円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費473万9,121円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	900,057,000	1,651,451,728	1,651,287,128	0	164,600	751,230,128	183.46	99.99
27	1,184,518,000	1,717,666,504	1,717,666,504	0	0	533,148,504	145.01	100.00
増減	△284,461,000	△66,214,776	△66,379,376	0	164,600	218,081,624	38.45	△0.01

ア 収入済額は16億5,128万7,128円で、前年度に比べ6,637万9,376円（3.86%）減少している。

これは、主として、不動産売払収入が6,884万8,400円、県債が3,200万円増加したものの、一般会計繰入金が1億5,570万2,589円、繰越金が1,071万9,449円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は16万4,600円で、これは、不動産売払収入である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	900,057,000	860,376,440	38,161,000	0	38,161,000	1,519,560	95.59
27	1,184,518,000	1,008,105,289	31,169,000	0	31,169,000	145,243,711	85.11
増減	△284,461,000	△147,728,849	6,992,000	0	6,992,000	△143,724,151	10.48

ア 支出済額は8億6,037万6,440円で、前年度に比べ1億4,772万8,849円（14.65%）減少している。

これは、主として、公共用地等取得費が2,897万1,382円増加したものの、道路等用地取得費が1億5,859万6,465円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費3,816万1,000円は道路等用地取得費で、これは、用地買収及び補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は151万9,560円で、主なものは、吉備高原都市建設用地取得費128万5,987円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	269,417,000	339,739,011	339,739,011	0	0	70,322,011	126.10	100.00
27	256,574,000	281,895,793	281,895,793	0	0	25,321,793	109.87	100.00
増減	12,843,000	57,843,218	57,843,218	0	0	45,000,218	16.23	0.00

ア 収入済額は3億3,973万9,011円で、前年度に比べ5,784万3,218円（20.52%）増加している。

これは、主として、繰越金が3,046万3,144円増加、一般会計繰入金が1,368万3,000円皆増、土木使用料が1,283万7,529円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	269,417,000	265,647,182	0	0	0	3,769,818	98.60
27	256,574,000	246,097,649	0	0	0	10,476,351	95.92
増減	12,843,000	19,549,533	0	0	0	△6,706,533	2.68

ア 支出済額は2億6,564万7,182円で、前年度に比べ1,954万9,533円（7.94%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は376万9,818円で、これは、後楽園費である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	5,049,719,000	5,493,975,320	5,492,784,410	141,360	1,049,550	443,065,410	108.77	99.98
27	4,481,496,000	6,565,403,001	6,564,392,956	71,000	939,045	2,082,896,956	146.48	99.98
増減	568,223,000	△1,071,427,681	△1,071,608,546	70,360	110,505	△1,639,831,546	△37.71	0.00

ア 収入済額は54億9,278万4,410円で、前年度に比べ10億7,160万8,546円（16.32%）減少している。

これは、主として、繰越金が22億6,475万2,351円、県債が3億1,700万円増加したものの、不動産売払収入が20億8,703万8,178円、一般会計繰入金が15億6,734万7,803円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は14万1,360円で、これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は104万9,550円で、これは、土木使用料であり、前年度に比べ11万505円（11.77%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	5,049,719,000	4,861,777,098	161,961,000	0	161,961,000	25,980,902	96.28
27	4,481,496,000	4,246,209,269	231,968,000	0	231,968,000	3,318,731	94.75
増減	568,223,000	615,567,829	△70,007,000	0	△70,007,000	22,662,171	1.53

ア 支出済額は48億6,177万7,098円で、前年度に比べ6億1,556万7,829円（14.50%）増加している。

これは、主として、公債費利子が5,081万3,709円、上屋管理費が3,070万2,739円減少したものの、玉島地区造成費が3億4,900万円、笠岡地区造成費が2億8,234万3,232円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費1億6,196万1,000円は、玉島及び笠岡地区造成費で、これは、主として、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は2,598万902円で、主なものは、上屋管理費2,197万1,346円、寄島干拓地等造成費400万211円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	5,099,635,000	9,778,089,721	9,778,089,721	0	0	4,678,454,721	191.74	100.00
27	4,347,716,000	9,371,432,294	9,371,432,294	0	0	5,023,716,294	215.55	100.00
増 減	751,919,000	406,657,427	406,657,427	0	0	△345,261,573	△23.81	0.00

ア 収入済額は97億7,808万9,721円で、前年度に比べ4億665万7,427円（4.34%）増加している。

これは、主として、一般会計繰入金が2億5,099万1,000円減少したものの、土木費負担金が2億3,521万3,364円、土木費国庫補助金が2億524万8,000円、繰越金が1億4,842万5,663円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	5,099,635,000	4,438,174,151	554,914,000	0	554,914,000	106,546,849	87.03
27	4,347,716,000	4,240,825,015	32,027,000	0	32,027,000	74,863,985	97.54
増 減	751,919,000	197,349,136	522,887,000	0	522,887,000	31,682,864	△10.51

ア 支出済額は44億3,817万4,151円で、前年度に比べ1億9,734万9,136円（4.65%）増加している。

これは、主として、流域下水道管理費が7,675万2,675円、公債費が3,895万7,829円減少したものの、流域下水道建設費が3億1,305万9,640円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費5億5,491万4,000円は流域下水道建設費で、これは、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は1億654万6,849円で、主なものは、流域下水道管理費1億609万9,045円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	6,341,392,000	6,448,504,704	6,448,504,704	0	0	107,112,704	101.69	100.00
27	6,084,653,000	6,234,207,633	6,234,207,633	0	0	149,554,633	102.46	100.00
増 減	256,739,000	214,297,071	214,297,071	0	0	△42,441,929	△0.77	0.00

ア 収入済額は64億4,850万4,704円で、前年度に比べ2億1,429万7,071円（3.44％）増加している。

これは、主として、繰越金が6,198万9,475円減少したものの、始動票札交付収入が2億352万7,500円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	6,341,392,000	6,251,332,890	0	0	0	90,059,110	98.58
27	6,084,653,000	6,056,602,015	0	0	0	28,050,985	99.54
増 減	256,739,000	194,730,875	0	0	0	62,008,125	△0.96

ア 支出済額は62億5,133万2,890円で、前年度に比べ1億9,473万875円（3.22％）増加している。

これは、主として、証紙代金収納計器管理費が2億247万5,287円増加したことによるものである。

イ 不用額は9,005万9,110円で、主なものは、証紙代金収納計器管理費8,908万1,390円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	195,274,000	210,067,545	210,067,545	0	0	14,793,545	107.58	100.00
27	181,620,000	195,191,424	195,191,424	0	0	13,571,424	107.47	100.00
増 減	13,654,000	14,876,121	14,876,121	0	0	1,222,121	0.11	0.00

ア 収入済額は2億1,006万7,545円で、前年度に比べ1,487万6,121円（7.62%）増加している。

これは、主として、用品収入が1,804万1,335円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	195,274,000	194,794,656	0	0	0	479,344	99.75
27	181,620,000	180,038,180	0	0	0	1,581,820	99.13
増 減	13,654,000	14,756,476	0	0	0	△1,102,476	0.62

ア 支出済額は1億9,479万4,656円で、前年度に比べ1,475万6,476円（8.20%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は47万9,344円で、これは、調達費である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28	183,781,016,000	183,767,269,795	183,767,269,795	0	0	△13,746,205	99.99	100.00
27	185,595,481,000	185,564,422,659	185,564,422,659	0	0	△31,058,341	99.98	100.00
増 減	△1,814,465,000	△1,797,152,864	△1,797,152,864	0	0	17,312,136	0.01	0.00

ア 収入済額は1,837億6,726万9,795円で、前年度に比べ17億9,715万2,864円（0.97%）減少している。

これは、主として、一般会計繰入金が4億2,677万1,528円増加したものの、借換債が22億3,100万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
28	183,781,016,000	183,767,269,795	0	0	0	13,746,205	99.99
27	185,595,481,000	185,564,422,659	0	0	0	31,058,341	99.98
増 減	△1,814,465,000	△1,797,152,864	0	0	0	△17,312,136	0.01

ア 支出済額は1,837億6,726万9,795円で、前年度に比べ17億9,715万2,864円（0.97%）減少している。

これは、主として、公債費利子が16億4,916万2,093円、公債費元金が2億1,393万2,838円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,374万6,205円で、主なものは、公債諸費897万6,592円、公債費利子が458万3,549円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	52,958,607.32	29,239.01	1,480,414.12	△1,451,175.11	51,507,432.21
	普通財産	m ²	11,925,663.12	1,927,406.08	125,138.05	1,802,268.03	13,727,931.15
	計	m ²	64,884,270.44	1,956,645.09	1,605,552.17	351,092.92	65,235,363.36
建 物	行政財産	m ²	2,270,607.68	5,123.27	23,223.58	△18,100.31	2,252,507.37
	普通財産	m ²	71,209.30	2,182.32	0.04	2,182.28	73,391.58
	計	m ²	2,341,816.98	7,305.59	23,223.62	△15,918.03	2,325,898.95
山 林	面 積	m ²	59,028,063.55	0.00	2,365.00	△2,365.00	59,025,698.55
	立木(推定)	m ³	663,203.95	319,474.68	1,121.74	318,352.94	981,556.89
動 産	浮き栈橋	個	24	0	0	0	24
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		25	0	0	0	25
物 権	地上権	m ²	28,723,382.65	0.00	2,998.21	△2,998.21	28,720,384.44
	地役権	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	鉱業権	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	28,723,382.65	0.00	2,998.21	△2,998.21	28,720,384.44
無体財産権	件	122	14	3	11	133	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	134,229,810,609	305,931,000	3,000,000	302,931,000	134,532,741,609	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、児島災害廃棄物仮置場用地4,852.16m²の取得、警察本部庁舎用地1,011.34m²の購入によるものであり、減少した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地1,441,705.19m²の用途廃止、元備作高校用地26,772.07m²の譲渡によるものである。

普通財産の増加した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地1,441,705.19m²の用途廃止による分類換え、空港南産業団地用地231,973.83m²の買い戻しによるものであり、減少した主なものは、真庭産業団地41,064.98m²、久米産業団地19,823.03m²の売却によるものによるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、岡山南支援学校1,303.45m²のリース譲与、新見高校

748.75㎡の購入によるものであり、減少した主なものは、県庁舎7,860.08㎡の南棟取壊し等によるもの、元備作高校5,761.84㎡の譲渡によるものである。

普通財産の増加したものは、総合福社会館2,182.32㎡の譲与によるものである。

(3) 山林

山林の面積の減少したものは、講和記念県行造林の誤記訂正によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、県行水源林の誤記訂正等によるものであり、減少したものは、紀元2600年記念県行造林の伐採等によるものである。

(4) 物権

地上権の減少した主なものは、講和記念県行造林の誤記訂正によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、生物科学研究所等の特許権等の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センター等の特許権の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加したものは、岡山県広域水道企業団出資金3億593万1,000円であり、減少したものは、公益財団法人岡山県福祉事業団出捐金300万円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	637	15	6	9	646	製粉機等の増、仕口加工盤等の減
一般機械	台	1,420	47	45	2	1,422	セキュリティクラウド構成機器等の増、プラズマ製膜装置等の減
車 両	台	999	31	40	△ 9	990	特種用途車両等の増、小型乗用車両等の減
船 舶	隻	154	1	1	0	154	港湾監視船の増、ボートの減
庁用器具	台	119	7	5	2	121	空調設備等の増、速度測定装置等の減
布 具	張	22	1	0	1	23	電動大型スクリーンの増
教養体育具	点	89	3	0	3	92	グランドピアノ等の増
標本美術品	点	690	9	0	9	699	掛軸、絵画等の増
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,131	114	97	17	4,148	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	34,686,119,065	1,947,891,903	1,966,671,285	△18,779,382	34,667,339,683

増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金4億円、岡山県広域水道企業団貸付金2億2,984万6,000円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金3億897万2,183円、障害者社会参加促進費貸付金1億6,670万円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高 (平成28年3月31日現在)	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高 (平成29年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不 動 産	円 10,881,656,078	円 0	円 1,380,398,944	円 △1,380,398,944	円 9,501,257,134
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	21,436,026,961	6,602,200,331	1,606,118,838	4,996,081,493	26,432,108,454
債 権	160,769,144	192,501	160,000,000	△159,807,499	961,645
現 金	131,726,993,725	20,063,148,132	33,570,786,172	△13,507,638,040	118,219,355,685
計	164,205,445,908	26,665,540,964	36,717,303,954	△10,051,762,990	154,153,682,918

平成28年度は、岡山県災害救助基金ほか36基金があり、増加した主な基金は、岡山県債管理基金96億9,535万6,623円、岡山県地域医療介護総合確保基金21億330万5,821円である。

減少した主な基金は、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金157億732万674円である。

付 表

付表 1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	232,545,137,000	32.31	238,987,317,247	34.07	235,041,149,768	33.75	563,797	313,493,647	3,633,237,629	101.07	98.35
2 地方消費税清算金	65,369,821,000	9.08	65,370,231,696	9.32	65,370,231,696	9.39	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	29,522,167,000	4.10	29,174,639,000	4.16	29,174,639,000	4.19	—	—	—	98.82	100.00
4 地方特例交付金	780,240,000	0.11	780,240,000	0.11	780,240,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	169,102,616,000	23.50	169,140,257,000	24.11	169,140,257,000	24.29	—	—	—	100.02	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	510,000,000	0.07	517,203,000	0.07	517,203,000	0.07	—	—	—	101.41	100.00
7 分担金及び負担金	6,253,606,000	0.87	6,332,066,471	0.90	6,332,066,471	0.91	—	—	—	101.25	100.00
8 使用料及び手数料	10,097,334,000	1.40	10,252,570,074	1.46	10,183,141,163	1.46	—	3,554,632	65,874,279	100.85	99.32
9 国庫支出金	79,176,746,000	11.00	69,907,625,399	9.96	69,907,625,399	10.04	—	—	—	88.29	100.00
10 財産収入	1,451,031,000	0.20	1,798,213,904	0.26	1,798,213,904	0.26	—	—	—	123.93	100.00
11 寄附金	203,468,000	0.03	206,113,414	0.03	206,113,414	0.03	—	—	—	101.30	100.00
12 繰入金	22,382,478,000	3.11	15,264,221,220	2.18	15,264,221,220	2.19	—	—	—	68.20	100.00
13 諸収入	11,166,528,000	1.55	11,975,927,984	1.71	10,933,276,538	1.57	6,374	74,389,518	968,268,302	97.91	91.29
14 県債	85,742,100,000	11.91	76,364,200,000	10.89	76,364,200,000	10.96	—	—	—	89.06	100.00
15 繰越金	5,437,348,000	0.76	5,437,347,431	0.77	5,437,347,431	0.78	—	—	—	100.00	100.00
合計	719,740,620,000	100.00	701,508,173,840	100.00	696,449,926,004	100.00	570,171	391,437,797	4,667,380,210	96.76	99.28

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,543,993,000	0.21	1,466,870,267	0.21	—	—	—	—	77,122,733	95.00	—
2 総 務 費	42,170,600,000	5.86	40,450,656,338	5.85	—	696,931,000	—	696,931,000	1,023,012,662	95.92	1.65
3 民 生 費	105,564,003,000	14.67	103,561,037,260	14.97	—	429,063,000	—	429,063,000	1,573,902,740	98.10	0.41
4 衛 生 費	19,507,130,000	2.71	17,627,614,631	2.55	—	1,257,408,000	—	1,257,408,000	622,107,369	90.36	6.45
5 労 働 費	1,467,884,000	0.20	1,334,595,142	0.19	—	—	—	—	133,288,858	90.92	—
6 農 林 水 産 業 費	41,091,563,000	5.71	36,202,964,415	5.23	—	4,696,441,000	—	4,696,441,000	192,157,585	88.10	11.43
7 商 工 費	7,469,854,000	1.04	7,282,808,275	1.05	—	61,346,000	—	61,346,000	125,699,725	97.50	0.82
8 土 木 費	72,610,025,000	10.09	57,697,807,037	8.34	—	14,823,126,000	—	14,823,126,000	89,091,963	79.46	20.41
9 警 察 費	46,517,166,000	6.46	46,321,278,783	6.69	—	—	—	—	195,887,217	99.58	—
10 教 育 費	178,993,916,000	24.87	177,704,849,295	25.68	—	580,562,000	—	580,562,000	708,504,705	99.28	0.32
11 災 害 復 旧 費	628,709,000	0.09	394,392,018	0.06	—	231,793,000	—	231,793,000	2,523,982	62.73	36.87
12 公 債 費	102,341,315,000	14.22	102,335,523,439	14.79	—	—	—	—	5,791,561	99.99	—
13 諸 支 出 金	99,650,180,000	13.84	99,563,682,797	14.39	—	—	—	—	86,497,203	99.91	—
14 予 備 費	184,282,000	0.03	—	—	—	—	—	—	184,282,000	—	—
合 計	719,740,620,000	100.00	691,944,079,697	100.00	—	22,776,670,000	—	22,776,670,000	5,019,870,303	96.14	3.16

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳					入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,632,000	194,374,195	163,518,539	1,092,531	29,763,125	186.60	84.13	
県営食肉地方卸売市場	1,343,086,000	1,335,807,944	1,335,807,944	-	-	99.46	100.00	
造林事業等	43,510,073,000	43,520,888,306	43,520,888,306	-	-	100.02	100.00	
林業改善資金貸付金	751,532,000	974,876,538	974,876,538	-	-	129.72	100.00	
沿岸漁業改善資金貸付金	7,469,000	245,006,418	244,714,778	-	291,640	3,276.41	99.88	
中小企業支援資金貸付金	1,309,285,000	3,842,584,384	3,306,484,269	-	536,100,115	252.54	86.05	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,689,304,000	2,689,292,960	2,689,292,960	-	-	100.00	100.00	
公共用地等取得事業	900,057,000	1,651,451,728	1,651,287,128	-	164,600	183.46	99.99	
後楽園	269,417,000	339,739,011	339,739,011	-	-	126.10	100.00	
港湾整備事業	5,049,719,000	5,493,975,320	5,492,784,410	141,360	1,049,550	108.77	99.98	
流域下水道事業	5,099,635,000	9,778,089,721	9,778,089,721	-	-	191.74	100.00	
収入証紙等	6,341,392,000	6,448,504,704	6,448,504,704	-	-	101.69	100.00	
用品調達	195,274,000	210,067,545	210,067,545	-	-	107.58	100.00	
公債管理	183,781,016,000	183,767,269,795	183,767,269,795	-	-	99.99	100.00	
合計	251,334,891,000	260,491,928,569	259,923,325,648	1,233,891	567,369,030	103.42	99.78	

歳出

会社計別	歳出						歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の比率			
			継続費 通次繰越	繰越明許費					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 87,632,000	円 59,551,695	円 -	円 -	円 28,080,305	% 67.96	円 -	円 103,966,844	
県営食肉地方卸売市場	1,343,086,000	1,332,853,127	-	8,208,000	2,024,873	99.24	108,000	2,846,817	
造林事業等	43,510,073,000	43,509,311,181	-	-	761,819	100.00	-	11,577,125	
林業改善資金貸付金	751,532,000	751,201,854	-	-	330,146	99.96	-	223,674,684	
沿岸漁業改善資金貸付金	7,469,000	7,334,427	-	-	134,573	98.20	-	237,380,351	
中小企業支援資金貸付金	1,309,285,000	1,301,271,371	-	-	8,013,629	99.39	-	2,005,212,898	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,689,304,000	2,684,563,380	-	-	4,740,620	99.82	-	4,729,580	
公共用地等取得事業	900,057,000	860,376,440	-	38,161,000	1,519,560	95.59	38,161,000	752,749,688	
後楽園	269,417,000	265,647,182	-	-	3,769,818	98.60	-	74,091,829	
港湾整備事業	5,049,719,000	4,861,777,098	-	161,961,000	25,980,902	96.28	21,961,000	609,046,312	
流域下水道事業	5,099,635,000	4,438,174,151	-	554,914,000	106,546,849	87.03	123,071,000	5,216,844,570	
収入証紙等	6,341,392,000	6,251,332,890	-	-	90,059,110	98.58	-	197,171,814	
用品調達	195,274,000	194,794,656	-	-	479,344	99.75	-	15,272,889	
公債管理	183,781,016,000	183,767,269,795	-	-	13,746,205	99.99	-	0	
合計	251,334,891,000	250,285,459,247	-	763,244,000	286,187,753	99.58	183,301,000	9,454,565,401	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

款 別	平成28年度		平成27年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県 税	235,041,149,768	33.75	239,706,571,795	32.50	△ 4,665,422,027	△ 1.95
2 地 方 消 費 税 清 算 金	65,370,231,696	9.39	72,646,198,727	9.85	△ 7,275,967,031	△ 10.02
3 地 方 譲 与 税	29,174,639,000	4.19	34,218,187,123	4.64	△ 5,043,548,123	△ 14.74
4 地 方 特 例 交 付 金	780,240,000	0.11	747,340,000	0.10	32,900,000	4.40
5 地 方 交 付 税	169,140,257,000	24.29	167,036,538,000	22.65	2,103,719,000	1.26
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	517,203,000	0.07	563,979,000	0.08	△ 46,776,000	△ 8.29
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,332,066,471	0.91	4,385,382,630	0.59	1,946,683,841	44.39
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,183,141,163	1.46	8,881,111,782	1.20	1,302,029,381	14.66
9 国 庫 支 出 金	69,907,625,399	10.04	72,684,038,459	9.86	△ 2,776,413,060	△ 3.82
10 財 産 収 入	1,798,213,904	0.26	2,745,291,223	0.37	△ 947,077,319	△ 34.50
11 寄 附 金	206,113,414	0.03	78,709,871	0.01	127,403,543	161.86
12 繰 入 金	15,264,221,220	2.19	29,113,137,303	3.95	△ 13,848,916,083	△ 47.57
13 諸 収 入	10,933,276,538	1.57	10,998,359,939	1.49	△ 65,083,401	△ 0.59
14 県 債	76,364,200,000	10.96	87,550,800,000	11.87	△ 11,186,600,000	△ 12.78
15 繰 越 金	5,437,347,431	0.78	6,203,014,581	0.84	△ 765,667,150	△ 12.34
合 計	696,449,926,004	100.00	737,558,660,433	100.00	△ 41,108,734,429	△ 5.57

歳 出

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,466,870,267	0.21	1,459,315,104	0.20	7,555,163	0.52
2 総 務 費	40,450,656,338	5.85	49,668,998,889	6.78	△ 9,218,342,551	△ 18.56
3 民 生 費	103,561,037,260	14.97	101,071,076,134	13.80	2,489,961,126	2.46
4 衛 生 費	17,627,614,631	2.55	19,161,916,041	2.62	△ 1,534,301,410	△ 8.01
5 労 働 費	1,334,595,142	0.19	1,749,586,347	0.24	△ 414,991,205	△ 23.72
6 農 林 水 産 業 費	36,202,964,415	5.23	50,135,099,487	6.85	△ 13,932,135,072	△ 27.79
7 商 工 費	7,282,808,275	1.05	8,094,720,904	1.11	△ 811,912,629	△ 10.03
8 土 木 費	57,697,807,037	8.34	59,250,223,766	8.09	△ 1,552,416,729	△ 2.62
9 警 察 費	46,321,278,783	6.69	44,885,198,151	6.13	1,436,080,632	3.20
10 教 育 費	177,704,849,295	25.68	177,668,304,443	24.27	36,544,852	0.02
11 災 害 復 旧 費	394,392,018	0.06	379,465,557	0.05	14,926,461	3.93
12 公 債 費	102,335,523,439	14.79	101,983,314,938	13.93	352,208,501	0.35
13 諸 支 出 金	99,563,682,797	14.39	116,614,093,241	15.93	△ 17,050,410,444	△ 14.62
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	691,944,079,697	100.00	732,121,313,002	100.00	△ 40,177,233,305	△ 5.49

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	平成28年度		平成27年度	平成28年度		平成27年度
	金額	増減率	金額	金額	増減率	金額
母子父子寡婦福祉資金貸付金	163,518,539	1.45	2,342,839	63,706,400	1.45	△ 4,154,705
県営食肉地方卸売市場	1,335,807,944	△ 1.34	△ 18,195,513	1,351,293,976	△ 1.34	△ 18,440,849
造林事業等	43,520,888,306	△ 41.49	△ 30,856,391,200	74,364,365,577	△ 41.49	△ 30,855,054,396
林業改善資金貸付金	974,876,538	△ 0.10	△ 975,822	740,417,961	△ 0.10	10,783,893
沿岸漁業改善資金貸付金	244,714,778	5.07	11,817,264	36,234,544	5.07	△ 28,900,117
中小企業支援資金貸付金	3,306,484,269	△ 27.31	△ 1,242,512,067	2,257,012,677	△ 27.31	△ 955,741,306
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,689,292,960	60.77	1,016,549,950	1,670,602,993	60.77	1,013,960,387
公共用地等取得事業	1,651,287,128	△ 3.86	△ 66,379,376	1,008,105,289	△ 3.86	△ 147,728,849
後楽園	339,739,011	20.52	57,843,218	246,097,649	20.52	19,549,533
港湾整備事業	5,492,784,410	△ 16.32	△ 1,071,608,546	4,246,209,269	△ 16.32	615,567,829
流域下水道事業	9,778,089,721	4.34	406,657,427	4,240,825,015	4.34	197,349,136
収入証紙等	6,448,504,704	3.44	214,297,071	6,056,602,015	3.44	194,730,875
用品調達	210,067,545	7.62	14,876,121	180,038,180	7.62	14,756,476
公債管理	183,767,269,795	△ 0.97	△ 1,797,152,864	185,564,422,659	△ 0.97	△ 1,797,152,864
合計	259,923,325,648	△ 11.37	△ 33,328,831,498	282,025,934,204	△ 11.37	△ 31,740,474,957

(注) 金額欄中 () 内の額は、過納額を内数で示す。

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成27年度末 現 在 高 千円	平成28年度 発 行 額 千円	平成28年度 元金償還額 千円	平成28年度 利子支払額 千円	平成28年度末 現 在 高 千円
公 共 事 業 等 債	271,677,398	9,674,100	27,089,127	2,766,019	254,262,371
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,555,378	165,000	470,253	72,087	5,250,125
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	435,863	20,500	76,187	2,285	380,176
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	4,454,597	32,400	673,942	22,695	3,813,055
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	6,126,914	0	804,916	23,529	5,321,998
全 国 防 災 事 業 債	111,200	0	0	571	111,200
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,877,696	124,000	425,080	61,403	4,576,616
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	3,179,475	106,000	130,032	17,737	3,155,443
一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	6,034,676	122,400	228,709	56,847	5,928,367
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,300,905	89,100	89,039	23,773	4,300,966
一 般 単 独 事 業 債	377,059,908	16,262,900	24,299,356	2,814,948	369,023,452
一 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,385,290	0	349,826	28,087	2,035,464
行 政 改 革 推 進 事 業 債	20,508,885	0	912,364	136,295	19,596,521
厚 生 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	323,605	0	45,246	4,430	278,359
下 水 道 事 業 債	755,214	0	52,080	14,932	703,134
病 院 事 業 債	5,000,146	0	271,315	58,603	4,728,831
退 職 手 当 債	61,643,288	6,000,000	2,478,189	536,833	65,165,099
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,451,322	0	233,777	0	7,217,545
財 源 対 策 債	10,300,943	5,615,200	990,057	98,871	14,926,086
減 収 補 填 債 (昭 和 57、61、平 成 5 ～ 7、9 ～ 28 年 度 分)	19,054,652	0	1,275,971	255,824	17,778,681
臨 時 財 政 特 例 債	28,892	0	22,460	575	6,432
減 税 補 填 債	15,818,235	0	915,688	91,391	14,902,547
臨 時 税 収 補 填 債	991,685	0	486,857	18,085	504,828
臨 時 財 政 対 策 債	520,452,125	38,152,600	25,234,207	4,325,095	533,370,518
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14 ・ 19 ～ 28 年 度 分)	24,272,361	0	1,646,835	321,199	22,625,526
そ の 他	10,895,865	0	872,590	232,549	10,023,275
(一 般 会 計) 計	1,383,696,518	76,364,200	90,074,103	11,984,663	1,369,986,615

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度 元金償還額	平成28年度 利子支払額	平成28年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	50,287,802	3,428,700	5,489,877	552,648	48,226,625
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	743,405	73,000	83,570	6,160	732,835
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	5,395,907	370,211	591,191	66,555	5,174,927
一 般 単 独 事 業 債	604,700	0	50,311	76	554,389
(特別会計) 計	57,031,814	3,871,911	6,214,949	625,439	54,688,776
合 計	1,440,728,332	80,236,111	96,289,052	12,610,102	1,424,675,391

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 円	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由			
							現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %	
県税	238,987,317,247	235,041,149,768	313,493,647	563,797	3,633,237,629	1.52	1,228,318,097	33.81	2,404,919,532	66.19	納入義務者の経済事情による。	
地方消費税清算金	65,370,231,696	65,370,231,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	29,174,639,000	29,174,639,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	780,240,000	780,240,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	169,140,257,000	169,140,257,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	517,203,000	517,203,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金及び負担金	6,332,066,471	6,332,066,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	10,252,570,074	10,183,141,163	3,554,632	-	65,874,279	0.64	22,943,327	34.83	42,930,952	65.17	納入義務者の経済事情による。	
国庫支出金	69,907,625,399	69,907,625,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	1,798,213,904	1,798,213,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	206,113,414	206,113,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	15,264,221,220	15,264,221,220	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	11,975,927,984	10,933,276,538	74,389,518	6,374	968,268,302	8.09	65,716,802	6.79	902,551,500	93.21	納入義務者の経済事情による。	
県債	76,364,200,000	76,364,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	5,437,347,431	5,437,347,431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	701,508,173,840	696,449,926,004	391,437,797	570,171	4,667,380,210	0.67	1,316,978,226	28.22	3,350,401,984	71.78	-	

(注)県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	194,374,195	163,518,539	29,763,125	15.31	2,937,080	9.87	26,826,045	90.13	借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場	1,335,807,944	1,335,807,944	—	—	—	—	—	—	
造林事業等	43,520,888,306	43,520,888,306	—	—	—	—	—	—	
林業改善資金貸付金	974,876,538	974,876,538	—	—	—	—	—	—	
沿岸漁業改善貸付金	245,006,418	244,714,778	291,640	0.12	0	0.00	291,640	100.00	借受者の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	3,842,584,384	3,306,484,269	536,100,115	13.95	0	0.00	536,100,115	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,689,292,960	2,689,292,960	—	—	—	—	—	—	
公共用地等取得事業	1,651,451,728	1,651,287,128	164,600	0.01	164,600	100.00	0	0.00	土地購入者の資力低下による。
後 楽 園	339,739,011	339,739,011	—	—	—	—	—	—	
港湾整備事業	5,493,975,320	5,492,784,410	1,049,550	0.02	425,220	40.51	624,330	59.49	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,778,089,721	9,778,089,721	—	—	—	—	—	—	
収入証紙等	6,448,504,704	6,448,504,704	—	—	—	—	—	—	
用品調達	210,067,545	210,067,545	—	—	—	—	—	—	
公債管理	183,767,269,795	183,767,269,795	—	—	—	—	—	—	
合 計	260,491,928,569	259,923,325,648	567,369,030	0.22	3,526,900	0.62	563,842,130	99.38	

附表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会費	1,543,993,000	1,466,870,267	77,122,733	—	77,122,733	5.00	1.54	0	77,122,733
2 総務費	42,170,600,000	40,450,656,338	1,719,943,662	696,931,000	1,023,012,662	2.43	20.38	981,443	121,468,295
3 民生費	105,564,003,000	103,561,037,260	2,002,965,740	429,063,000	1,573,902,740	1.49	31.35	0	1,499,645,396
4 衛生費	19,507,130,000	17,627,614,631	1,879,515,369	1,257,408,000	622,107,369	3.19	12.39	0	492,533,028
5 労働費	1,467,884,000	1,334,595,142	133,288,858	—	133,288,858	9.08	2.66	407,102	112,574,129
6 農林水産業費	41,091,563,000	36,202,964,415	4,888,598,585	4,696,441,000	192,157,585	0.47	3.83	2,272,039	131,727,628
7 商工費	7,469,884,000	7,282,808,275	187,045,725	61,346,000	125,699,725	1.68	2.50	1,445,849	94,170,324
8 土木費	72,610,025,000	57,697,807,037	14,912,217,963	14,823,126,000	89,091,963	0.12	1.78	8,142,800	0
9 警察費	46,517,166,000	46,321,278,783	195,887,217	—	195,887,217	0.42	3.90	5,932,600	0
10 教育費	178,993,916,000	177,704,849,295	1,289,066,705	580,562,000	708,504,705	0.40	14.11	0	27,241,824
11 災害復旧費	628,709,000	394,392,018	234,316,982	231,793,000	2,523,982	0.40	0.05	2,162,000	209,000
12 公債費	102,341,315,000	102,335,523,439	5,791,561	—	5,791,561	0.01	0.12	0	5,791,561
13 諸支出金	99,650,180,000	99,563,682,797	86,497,203	—	86,497,203	0.09	1.72	0	86,497,203
14 予備費	184,282,000	—	184,282,000	—	184,282,000	100.00	3.67	0	184,282,000
合計	719,740,620,000	691,944,079,697	27,796,540,303	22,776,670,000	5,019,870,303	0.70	100.00	21,343,833	2,756,140,388
									2,242,386,082

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構 成 比 率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然残	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,632,000	59,551,695	28,080,305	—	28,080,305	32.04	9.81	0	26,845,556	1,234,749
県営食肉地方卸売市場	1,343,086,000	1,332,853,127	10,232,873	8,208,000	2,024,873	0.15	0.71	1,619,446	300,000	105,427
造林事業	43,510,073,000	43,509,311,181	761,819	—	761,819	0.00	0.27	0	0	761,819
林業改善資金貸付金	751,532,000	751,201,854	330,146	—	330,146	0.04	0.11	0	0	330,146
沿岸漁業改善資金貸付金	7,469,000	7,334,427	134,573	—	134,573	1.80	0.05	0	0	134,573
中小企業支援資金貸付金	1,309,285,000	1,301,271,371	8,013,629	—	8,013,629	0.61	2.80	0	2,026,046	5,987,583
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	2,689,304,000	2,684,563,380	4,740,620	—	4,740,620	0.18	1.65	0	2,739,174	2,001,446
公共用地等取得事業	900,057,000	860,376,440	39,680,560	38,161,000	1,519,560	0.17	0.53	164,600	827,480	527,480
後楽園	269,417,000	265,647,182	3,769,818	—	3,769,818	1.40	1.32	0	0	3,769,818
港湾整備事業	5,049,719,000	4,861,777,098	187,941,902	161,961,000	25,980,902	0.51	9.08	0	0	25,980,902
流域下水道事業	5,099,635,000	4,438,174,151	661,460,849	554,914,000	106,546,849	2.09	37.23	0	0	106,546,849
収入証紙等	6,341,392,000	6,251,332,890	90,059,110	—	90,059,110	1.42	31.47	0	1,791,677	88,267,433
用品調達	195,274,000	194,794,656	479,344	—	479,344	0.25	0.17	0	0	479,344
公債管理	183,781,016,000	183,767,269,795	13,746,205	—	13,746,205	0.01	4.80	0	0	13,746,205
合計	251,334,891,000	250,285,459,247	1,049,431,753	763,244,000	286,187,753	0.11	100.00	1,784,046	34,529,933	249,873,774

平成28年度

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度の基金運用状況審査の対象は、次の2基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県福祉基金

第2 審査の実施方針

平成28年度における各基金の運用状況については、次の諸点に主眼を置き、基金運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係者から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成28年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、各基金の運用は、適正に行われていた。

2 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第4 基金の運用状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が13億2,039万4,965円あったものの、不動産の減少が13億8,039万8,944円あったことなどにより、平成28年度末現在の基金総額は129億5,974万6,264円となっている。

区 分	平成27年度末	平成28年度		平成28年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 769,144	円 961,645	円 769,144	円 961,645	
2 不 動 産	10,881,656,078	0	1,380,398,944	9,501,257,134	
3 現 金	2,138,094,165	1,320,394,965	961,645	3,457,527,485	
合 計	13,020,519,387	1,321,356,610	1,382,129,733	12,959,746,264	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成27年度末	平成28年度		平成28年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 769,144	円 961,645	円 769,144	円 961,645	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、岡山県及び民間等への売払によるものである。

平成27年度末 保 有 額	平成28年度		平成28年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額		
円 10,881,656,078	円 0	円 1,380,398,944	円 9,501,257,134	売払面積 233,647m ²

2 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、貸付金の償還による債権1億6,000万円の減少と貸付金の償還の受入れによる1億6,000万円の現金の増加があったほか、一般会計から寄附金及び基金運用利息など2,954万8,642円が繰り入れられたことにより、平成28年度末現在の基金総額は23億1,435万7,731円となっている。

区 分	平成27年度末	平成 28 年 度		平成28年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 160,000,000	円 0	円 160,000,000	円 0	
2 現 金	2,124,809,089	189,548,642	0	2,314,357,731	
合 計	2,284,809,089	189,548,642	160,000,000	2,314,357,731	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、公益財団法人岡山県福祉事業団からの償還額は1億6,000万円で、貸付残額は0円となっている。

なお、この岡山県福祉基金については、平成29年4月1日をもって廃止されている。

区 分	平成27年度末	平成 28 年 度		平成28年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
(公財)岡山県福祉事業団	円 160,000,000	円 0	円 160,000,000	円 0	
合 計	160,000,000	0	160,000,000	0	

